

令和7年度

決算の概要

多賀町

多賀町一般会計決算の概要

政府は、『経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～』等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。」としており、また、「デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。」としていました。

本町においては、このような国全体の経済状況や施策を注視しつつ、歳入に見合った歳出を念頭に中長期的な財政見通しを勘案しつつ、「第6次多賀町総合計画」に基づく実施計画や各分野で策定した事業計画を推進し、子どもからお年寄りまでが希望を持って、いきいきと心豊かに暮らせるまちづくりを念頭に事業を実施しました。

歳入決算額は、72億824万円で前年度比10億4,583万円（17.0％）増加、歳出決算額は、68億9,841万円で前年度比10億1,341万円（17.2％）増加となりました。

町税収は、20億7,933万円となり、前年度比1億469万円（5.3％）の増収となりました。個人住民税では定額減税事業の終了による減税がなかったこと、また、固定資産税では工場の設備投資が行われたことが、主な増加要因となりました。

国庫支出金は、7億1,996万円で、1億2,171万円増加しました。児童手当国庫負担金で3,783万円の増、デジタル基盤改革支援補助金で1億602万円の増、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金で2,520万円の皆増、公立学校情報通信機器整備費補助金で2,786万円の皆増などがあり、増加となりました。

県支出金は、3億4,098万円で、3,427万円増加しました。団体営農地防災事業補助金で2,000万円の増、林道整備事業補助金で299万円の皆増、参議院議員選挙で1,001万円の皆増などがあり、増加となりました。

町債は、9億250万円で、8億136万円増加しました。スマートIC整備事業で6億2,460万円、防災行政無線等整備事業で1億430万円、多賀小学校トイレ改修事業で4,870万円、勤労者体育センター除却事業で4,600万円などを発行しました。

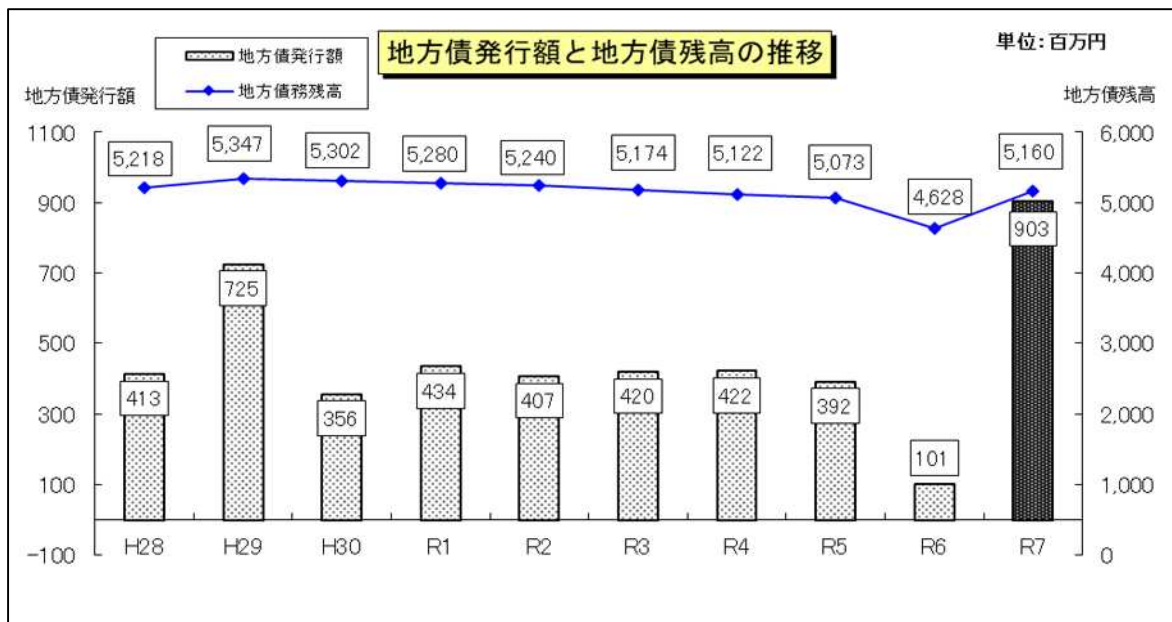
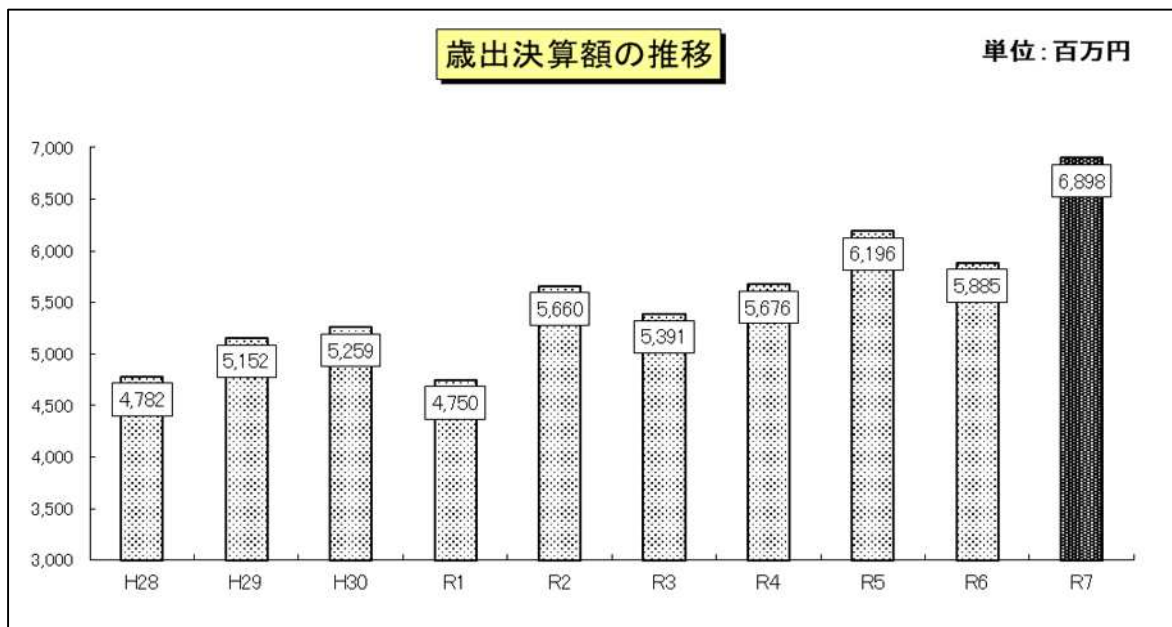
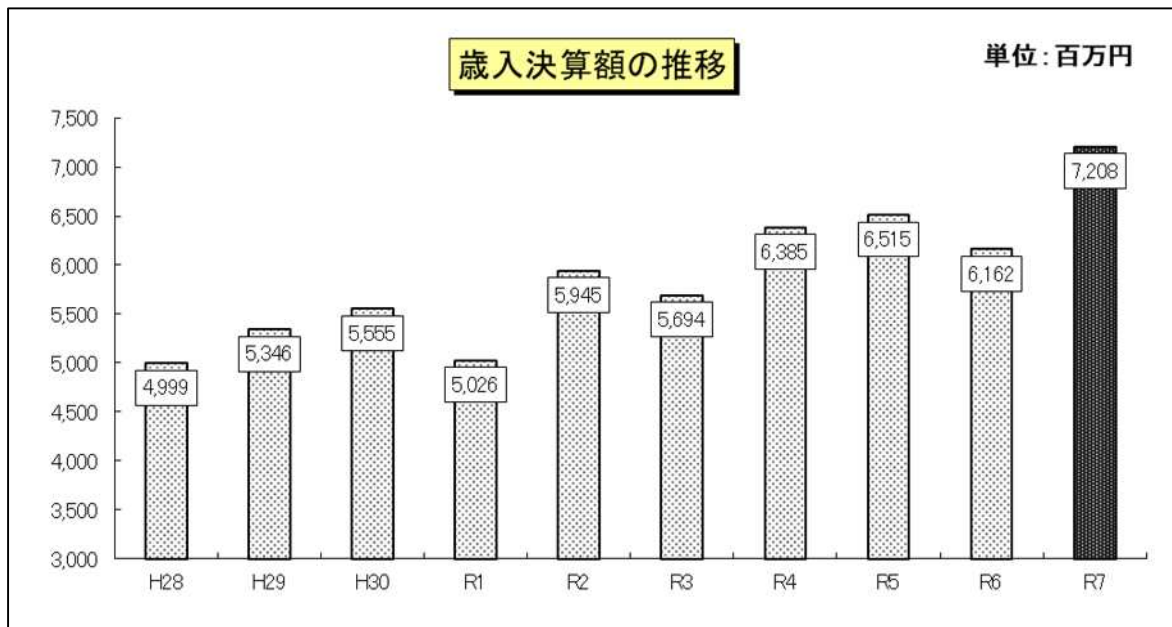
歳出では、令和8年1月に供用開始したスマートIC整備事業（上り線）を引き続き実施したほか、防災行政無線等整備事業、小学校トイレ改修事業、学校体育館空調設備整備事業などを新たに実施しました。また、物価高騰対応関連では、定額減税補足給付金事業、生活支援給付金事業、物価高対応子育て応援当事業、水道料金減免事業などを実施しました。

地方債残高は、5億3,181万円増加し、51億5,959万円となりました。

一般会計決算の状況

（単位：千円）

区 分	令和7年度①	令和6年度②	増減①－②
歳入決算額 A	7,208,238	6,162,407	1,045,831
歳出決算額 B	6,898,409	5,884,998	1,013,411
形式収支 C = A - B	309,829	277,409	32,420
繰越財源 D	96,827	16,679	80,148
実質収支 E = C - D	213,002	260,730	△47,728



1. 歳入

歳入決算額は、72億824万円で前年度比10億4,583万円（17.0%）増加となりました。

町税収は、20億7,933万円となり、前年度比1億469万円（5.3%）の増収となりました。

個人住民税は、納税義務者数が67人増加し、17万円の増収、所得割は定額減税の終了により5,201万円の増収となりました。

法人住民税は、均等割では667万円の減収、法人税割で原材料費および物流費等のコスト上昇より、279万円の減収となりました。

町民税総額は、7億2,231万円で、4,272万円（6.3%）の増収となりました。

固定資産税は、12億6,169万円となり、6,069万円（5.1%）の増収となりました。

土地では、住宅用地の造成に伴う地目変更等により、75万円の増収、家屋では、工場等の建築や宅地造成に伴う新築住宅の増加により、708万円の増収、償却資産では、企業の大規模な設備投資により、5,286万円の増収となりました。

軽自動車税は、3,539万円で、うち種別割3,288万円、環境性能割251万円となりました。主に新税率の登録台数の増加により、126万円（3.7%）の増収となりました。たばこ税は、5,875万円で、売渡し本数が減少したため、15万円（0.3%）の減収となりました。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除分で1,074万円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填分で74万円を収入しました。

地方交付税は、16億1,748万円で、普通交付税は、12億7,236万円で、341万円の減少、特別交付税は、3億4,512万円で、2,179万円の増加となりました。

県税交付金は、2億9,162万円で、1,737万円増加しました。地方消費税交付金が1,670万円の増加、株式等譲渡所得割交付金が191万円の増加となりました。

国庫支出金は、7億1,996万円で、1億2,171万円増加しました。公立学校施設整備費負担金で2,498万円の皆減、スマートICアクセス整備（上り線）補助金で2,914万円の皆減、地方創生臨時交付金で2,651万円の減がありましたが、児童手当国庫負担金で3,783万円の増、デジタル基盤改革支援補助金で1億602万円の増、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金で2,520万円の皆増、公立学校情報通信機器整備費補助金で2,786万円の皆増などがあり、増加となりました。

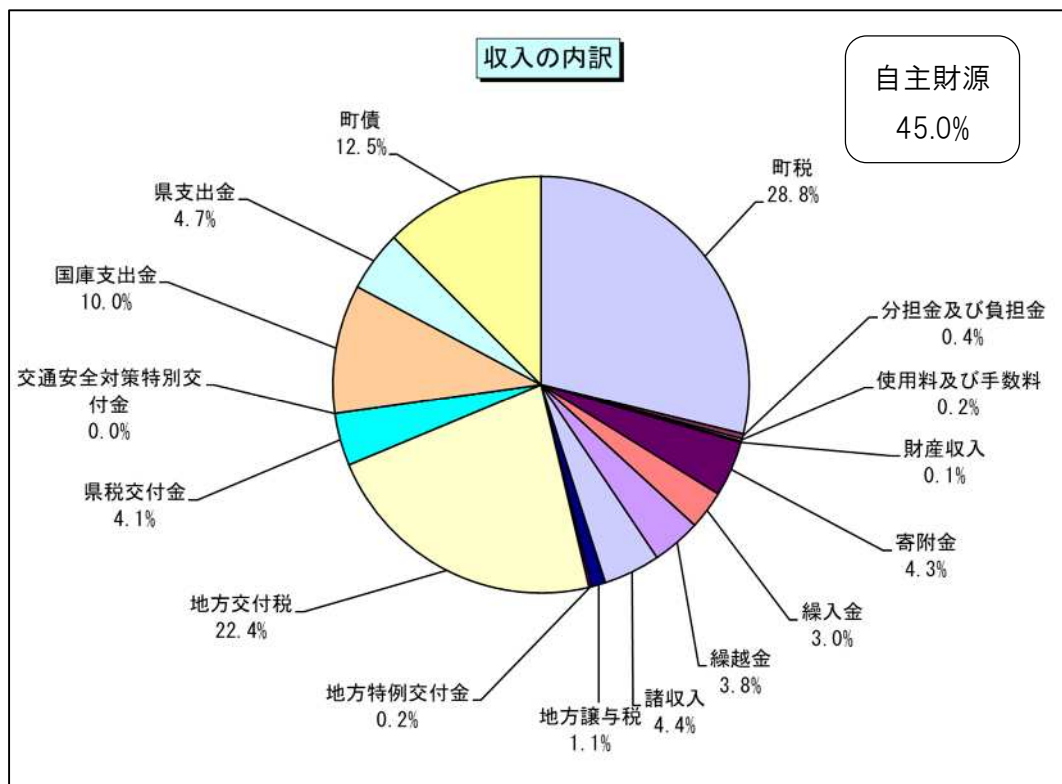
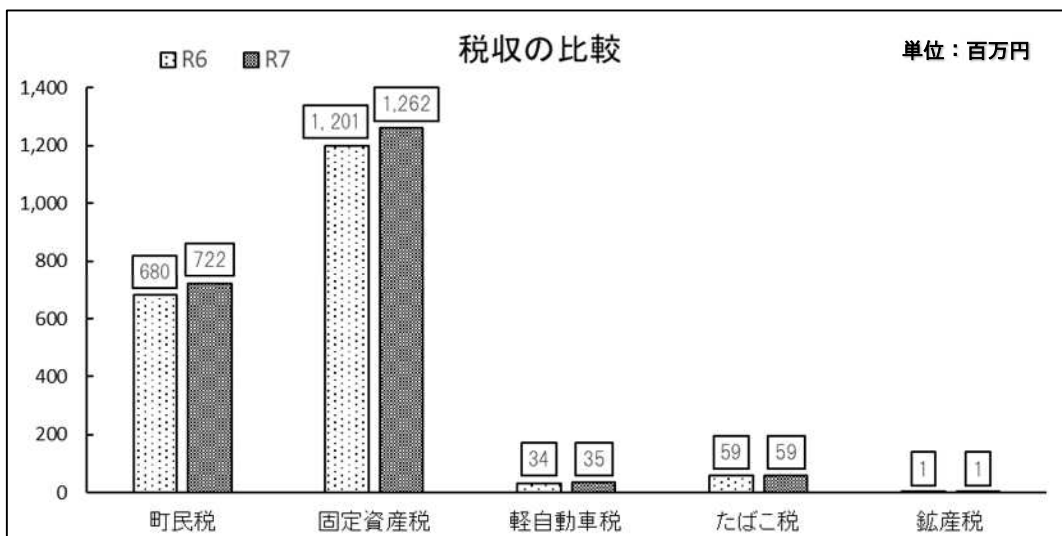
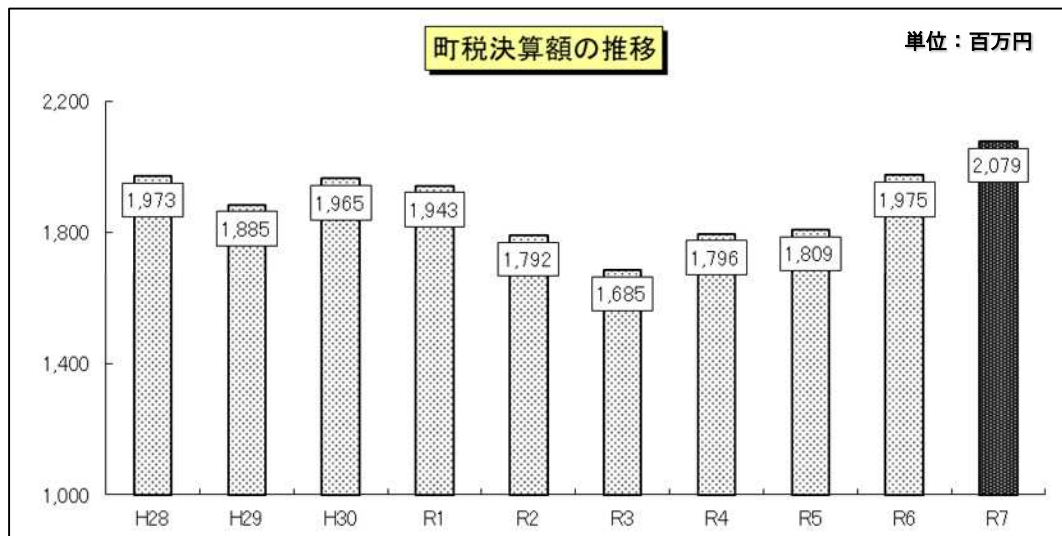
県支出金は、3億4,098万円で、3,427万円増加しました。個性輝く自治活動補助金で525万円の皆減がありましたが、団体営農地防災事業補助金で2,000万円の増、参議院議員選挙で1,001万円の皆増などがあり、増加となりました。

寄付金は3億1,056万円で、ふるさと納税で1,327万円の増加、企業版ふるさと納税で100万円の皆増となりました。

繰入金は、2億1,413万円で、1,679万円増加しました。多賀小学校トイレ改修事業・勤労者体育センター除却事業等に充当するため公共施設等維持管理基金から4,711万円繰り入れたほか、社会福祉基金から1,875万円、まちづくり基金から1億4,827万円を繰り入れました。

町債は、9億250万円を発行しました。スマートIC整備事業で6億2,460万円、防災行政無線等整備事業で1億430万円、多賀小学校トイレ改修事業で4,870万円、勤労者体育センター除却事業で4,600万円などを発行しました。

自主財源は、32億4,434万円で歳入全体の45.0%（前年度51.3%）、依存財源は、39億6,390万円で55.0%（前年度48.7%）となりました。



関連資料 「第2表 歳入決算状況」(p39)、「第3表 税目別決算の状況」(p41)、「第4表 自主財源と依存財源構成状況」(p42)

2. 歳出

歳出総額は、68億9,841万円で、10億1,341万円（17.2%）の増加となりました。

【目的別】

議会費は、6,297万円で、デジタル化・ペーパーレス化の取り組みとして議員 1 人 1 台のタブレット導入による経費の増がありましたが、8 月に議員 1 名が辞職したため報酬費等の減、また工事請負費が皆減となり全体で243万円の減となりました。

総務費は、12億7,207万円で、3億2,367万円の増加となりました。総務管理費は、11億4,635万円で、3億922万円増加しました。一般管理費では、総務一般管理事業、ふるさと納税推進事業等で3億8,313万円を支出しました。特別定額給付費では、定額減税補足給付金事業で2,791万円を支出し、生活者支援給付費では、物価高騰生活者支援給付金事業で5,515万円を支出しました。文書広報費では、広報たがの発行や多賀町ホームページのリニューアルを行い、1,272万円を支出しました。財産管理費では、庁舎空調更新工事、勤労者体育センター除却工事を行い、2億1,978万円を支出しました。諸費は、各字への自治振興事業交付金や兄弟・友好都市(鹿児島県日置市および鳥取県三朝町)との交流事業などで1,972万円を支出しました。企画費では、町勢要覧の作成や第 6 次多賀町総合計画後期基本計画の策定などで1,783万円を支出しました。町制 70 周年事業費では、記念冊子作成や町民記念企画事業補助金などで691万円を支出しました。地方創生費では、地域おこし協力隊4名を委嘱し、NPO法人おおたき里づくりネットワークと共に大滝活性化事業に取り組むほか、ふるさとワーキングホリデーを実施し、2,326万円を支出しました。集落活動推進費では、既存建築物耐震改修促進計画を策定したほか、空き家除却補助金、若者定住支援事業助成金、まちづくり活動支援交付金などを交付し、2,276万円を支出しました。電子計算費では、6町行政情報システム共同利用料4,779万円を支出したほか、国が推進する地方自治体の基幹系情報システムの標準化に向けた取り組みにより、電算構築等の委託料が8,488万円の増となり、2億4,585万円を支出しました。公共交通対策費では、湖東圏域公共交通活性化協議会事業負担金で535万円の減、近江鉄道線管理機構負担金で73万円の減、近江鉄道線輸送安全確保事業費補助金で249万円の増、コミュニティバス運行対策費補助金で43万円の減となり、9,337万円を支出しました。

徴税费では、地方税電子申告支援サービス電子申告・申請の手續拡充に係る業務委託料で110万円、家屋評価システム改修業務委託で264万円、令和 9 年度固定資産税（土地）評価替えに関する業務委託で514万円、土地の分合筆や所有者変更等に伴う地図システムのデータ修正業務委託で198万円、固定資産課税資料作成業務委託で393万円を支出し、857万円増の7,244万円を支出しました。戸籍住民基本台帳費では、個人番号カードの交付手続きに係る会計年度任用職員の人件費の他に、氏名の振り仮名確認用通知ハガキ送付のための戸籍振り仮名対応業務委託で236万円、振り仮名の市町村長記録に係る戸籍情報システム改修業務委託で69万円を支出し、2,895万円を支出しました。選挙費では、衆議院議員選挙および参議院議員選挙の執行があり、1,977万円を支出しました。統計調査費では、令和 7 年国勢調査が行われ、399万円を支出しました。

民生費は、17億8,012万円で、6,122万円の増加となりました。社会福祉費は、7億1,109万円で、524万円減少しました。介護・生活支援費で1,305万円の増、障害者自立支援費で1,641万円の増となり、老人福祉費では、高齢者就業施設（シルバー人材センター事務所）整備事業の皆減により、4,608万円の減となりました。福祉医療扶助料は、5,318万円で前年度から625万円の減となりました。うち子育て応援分（小中学生分）は、102万円減の1,527万円、令和6年4月から開始しました高校生世代分は189万円増の

530万円となりました。国民健康保険特別会計への繰出金は、前年度から479万円増の6,507万円を繰り出し、うち福祉医療制度波及分は75万円となりました。介護保険事業特別会計への繰出金は、1,302万円増の1億4,251万円、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は、18万円増の3,151万円を繰り出しました。児童福祉費は、10億6,904万円で6,645万円の増加となりました。児童福祉総務費では、児童手当制度の拡充や物価高対応子育て応援手当により4,776万円の増となり、保育所費では園児数の減少に伴う扶助費の減により2,710万円の減、認定こども園費では、久徳うぐいすこども園における職員の人件費および扶助費の増額等により2,400万円の増となりました。子育て支援対策費では、子ども家庭応援センター体制の充実や放課後児童クラブ事業の拡充に伴い、2,186万円の増となりました。

衛生費は、3億8,053万円で305万円の増加となりました。保健衛生費は、8,126万円で、2,454万円減少しました。保健事業総務費では、職員異動による人件費の減と第3期多賀町健康増進計画・食育推進計画策定業務委託料の皆減等により、1,560万円の減、保健事業費では、プレパパママ教室の実施や1か月児健診の助成および65歳以上の带状疱疹ワクチン接種等新規事業も実施しましたが、がん検診等の委託料や未熟児養育医療費および国庫支出金返還金の減等により、861万円の減となりました。

環境衛生費は、2億2,144万円で、866万円増加しました。斎場の運営管理にかかる一部事務組合負担金で150万円増の634万円、ごみ収集業務委託で101万円増の5,211万円、ごみ処理にかかる一部事務組合負担金で225万円増の8,246万円、し尿処理にかかる一部事務組合負担金で70万円減の5,465万円となりました。上水道費は、起債償還に係る水道事業会計への繰出金5,036万円、物価高騰対策として水道料金の基本料金および従量料金の減免に対する補てんとして2,747万円のあわせて7,783万円を繰り出しました。

農林水産業費は、3億1,125万円で、4,240万円の増加となりました。農業費は、2億1,620万円で3,797万円増加しました。農村まると保全向上対策事業補助金は1,067万円、中山間地域等直接支払補助金は466万円をそれぞれ交付しました。農業振興費では、農業機械購入費補助金で600万円、142件の農業者に物価高騰対策緊急支援補助金512万円を交付し、畜産業費においても物価高騰対策緊急支援補助金102万円を交付しました。土地改良事業対策費では、大門池ため池耐震詳細調査業務と尼子池用水路基本設計業務で2,815万円、前野池の擁壁改修工事等で1,666万円、県営事業負担金で1,210万円を支出しました。鳥獣害防止対策費では、ニホンザル個体数調整業務委託料として447万円を支出するとともに、集落獣害自営組織育成や小規模農地獣害対策補助等で607万円を交付しました。また、農業集落排水事業分として下水道事業会計へ480万円減の5,200万円を繰り出しました。

林業費は、9,485万円で、443万円増加しました。林道下山線・林道アサハギ谷線等において実施した林道施設維持補修工事で1,073万円を支出しました。狩猟費では有害鳥獣駆除業務委託では1,517万円を支出し、地域再生費では地域おこし協力隊報償費280万円と地域おこし協力隊活動費補助金200万円を支出しました。

商工費は、3,999万円で、1,517万円の減少となりました。観光名所ライトアップ事業で320万円の皆減、歴史文化遺産観光資源化業務で112万円の皆減、観光地トイレ整備事業補助金で1,000万円の皆減となり、多賀ふるさと楽市実行委員会補助金で200万円、住宅リフォーム促進事業補助金で211万円増の648万円、がんばる商店応援補助金で200万円、観光PR動画作成委託料で50万円を支出しました。

土木費は、10億3,810万円で、5億2,507万円の増加となりました。道路橋梁費は、8億9,538万円で、5億7,224万円の増となりました。除雪対策事業では、前年度と比べ積雪が少なかったことにより1,546万円減の7,352万円となり、国補助事業については、社会資本整備総合交付金事業等を活用し、橋梁長寿命化事業（1,343万円）、多賀月之木線道路拡幅改良工事（1,433万円）を実施しました。単独事業については、令和8年1月に供用開始したスマートIC整備事業（7億143万円）、交通安全対策工事（768万円）等を実施しました。河川費は、6,889万円で、1,262万円の増加となりました。大杉地区急傾斜地崩壊対策事業等の県営事業負担金2,850万円を支出し、萱原地区で急傾斜地崩壊対策事業（3,735万円）を実施しました。都市計画費は、7,383万円で、5,980万円減少しました。地籍調査事業は361万円増の836万円を支出し、下水道事業会計への繰出金は300万円減の4,894万円となり、都市計画総務費は、都市計画基本図修正などで876万円増の1,652万円を支出しました。

消防費は、3億682万円で、1億2,108万円の増加となりました。彦根市への消防事務委託料は859万円増の1億4,161万円、多賀町消防団可搬式消防ポンプ付積載車購入で1,067万円、防災行政無線等整備事業で1億74万円、業務継続計画および受援計画策定委託料で627万円を支出しました。水道事業会計への消火栓負担金は、1,156万円を支出しました。

教育費は、9億7,331万円で、1億1,708万円の増加となりました。

教育総務費は、1億3,061万円で、1,680万円の増加となりました。事務局費では、人事院勧告に基づく人件費の改定等により1,628万円の増額となりました。

教育振興費では、GIGA端末更新に伴うネットワーク環境の調査委託料の皆増等により63万円の増となりました。

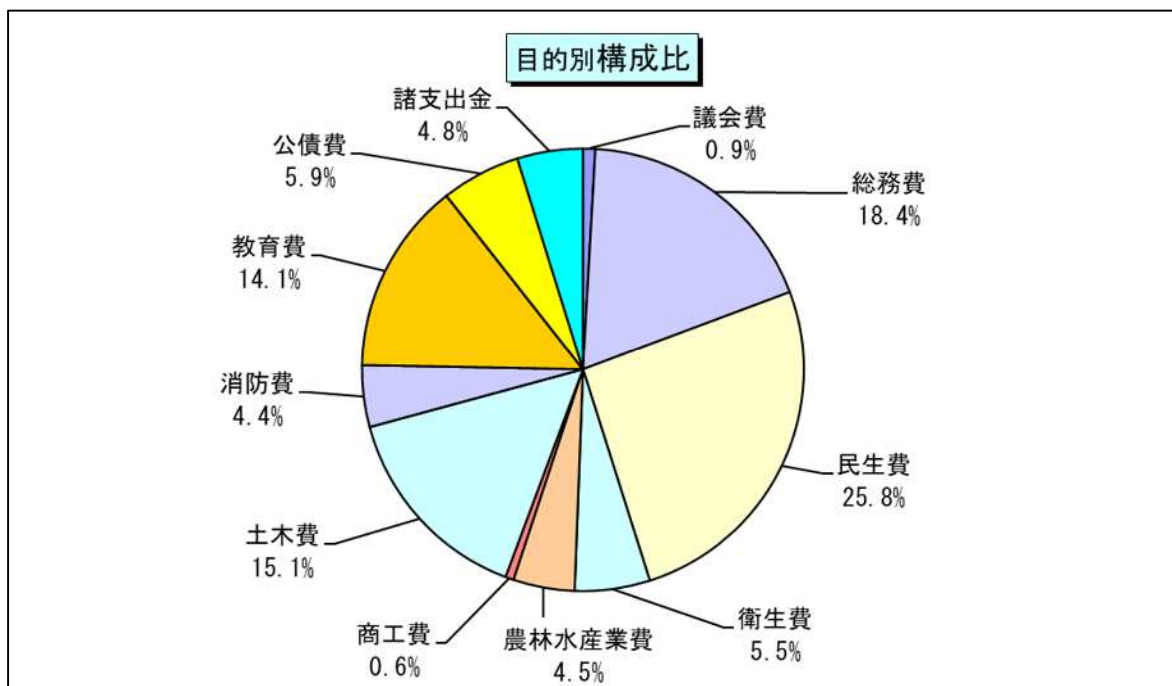
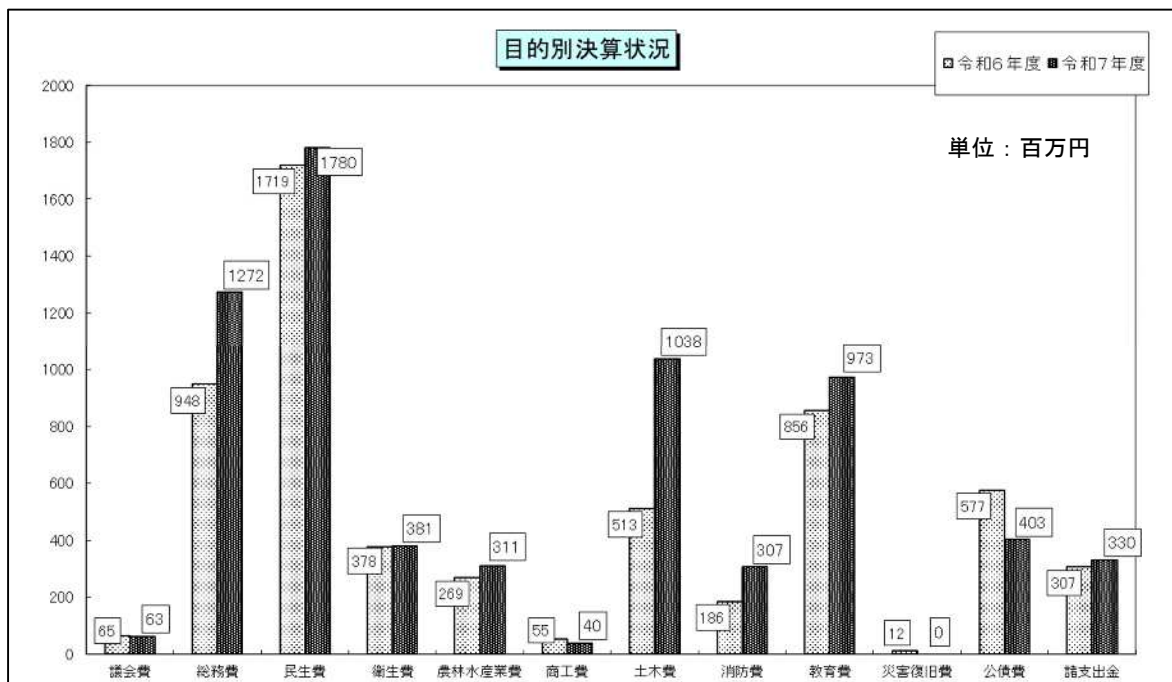
小学校費は、3億7,901万円で4,039万円の増加となりました。学校管理費では、通学バスの更新で919万円、多賀小学校および大滝小学校におけるトイレの洋式化・乾式化工事で1億931万円、多賀小学校南校舎屋上防水改修工事等で1,457万円、学校体育館空調設備整備工事で1,290万円を支出しました。教育振興費では、GIGAスクール構想第2期として、1人1台の端末更新を実施し、2,958万円を支出しました。

中学校費は、1億6,600万円で、2,876万円の増加となりました。学校管理費では、トイレの洋式化・乾式化工事実施設計業務委託で472万円、学校体育館空調設備整備工事で1,110万円を支出し、中学校給食事業において、より充実したアレルギー対応を図るため、新たに別施設で調理を行える体制を整備しました。教育振興費では、小学校費と同様に1人1台の端末更新を実施し、1,561万円を支出しました。

社会教育費は、2億9,769万円で、3,113万円の増加となりました。中央公民館「多賀結いの森」の外壁塗装工事・駐車場内歩道舗装工事で774万円、史跡敏満寺石仏谷墓跡保存整備工事で1,855万円、あけぼのパーク多賀維持補修工事で996万円を支出しました。

公債費は、4億315万円で、1億7,355万円の減少となりました。令和6年度は1億4,433万円の繰上償還を行いましたが、本年度は繰上償還を行わなかったこと、また、臨時財政対策債、公共事業等債、緊急防災・減債事業債などの元金償還終了があり、定期の元金償還の減少により、減少となりました。

諸支出金は、3億3,010万円で、2,313万円の増加となりました。財政調整基金に32万円、減債基金に1,221万円、社会福祉基金に1億円、まちづくり基金に1億5,488万円、公共施設等維持管理基金に6,269万円を積み立てました。



関連資料 「第2表 歳出決算状況」(p40)、「第5－1表 経費の目的別決算状況」(p43)

【性質別】

人件費、扶助費および公債費からなる義務的経費は、24億1,840万円で、歳出全体の35.1%（前年42.4%）となり、7,845万円減少しました。

人件費は、7,812万円増加し、12億3,636万円となりました。地域手当の支給、人事院勧告による給料・期末手当・勤勉手当の増により、増加となりました。

扶助費は、1,698万円増加し、7億7,890万円を給付しました。定額減税補足給付金で3,738万円の減、住民税非課税・均等割のみ課税世帯臨時特別給付金・物価高騰生活者支援給付金で2,680万円の皆減がありましたが、児童手当制度の拡充により児童手当で3,532万円の増、物価高騰対応生活者支援給付金で2,606万円の増、物価高対応子育て応援手当で2,472万円の皆増、障害サービス給付費で2,235万円の増があり、増加となりました。

公債費は、4億315万円で、1億7,355万円の減少となり、元金3億7,069万円と利子3,246万円を償還しました。

普通建設事業費は、13億7,486万円で、7億4,202万円の増加となりました。補助事業費は、1億2,217万円で、7,250万円減少しました。学校体育館空調設備整備事業、土地改良事業などで事業費が増加しましたが、スマートIC整備事業、多賀小学校増築事業、地方道路交付金事業などで事業費が減少し、減少となりました。単独事業費は、12億816万円で、7億9,765万円増加しました。都市公園整備事業、多賀小学校増築事業、高齢者就業施設整備事業などで事業費が減少しましたが、スマートIC整備事業、庁舎空調更新事業、防災行政無線等整備事業、多賀小学校トイレ改修事業などで事業費が増加し、増加となりました。県営事業負担金等は、4,452万円で2,900万円増加しました。県営尼子池改修事業負担金で1,210万円、県営道路改築事業負担金で392万円、県営急傾斜地崩壊対策事業負担金で2,850万円を支出しました。

物件費は、13億7,134万円で、2億8,013万円の増加となりました。標準化対応を含む電算構築委託料で8,488万円の増、勤労者体育センター除却事業で6,185万円の皆増、GIGAスクール端末更新で4,519万円の皆増、ガバメントクラウド利用料を含むデータ通信専用料で1,739万円の増などがあり、増加となりました。

維持補修費は、1億3,581万円で、1,810万円の増加となりました。除雪対策事業では前年度よりも積雪が少なく1,569万円の減の7,329万円、道路維持管理事業で1,009万円を支出しました。中央公民館外壁塗装工事で774万円の皆増、あけぼのパーク多賀維持補修工事で961万円の増があり、増加となりました。

補助費等は、9億2,034万円で、874万円の増加となりました。経常的なものでは、彦根市への消防事務委託で1億4,161万円、コミュニティバス運行対策補助で2,743万円、社会福祉協議会補助で1,843万円、下水道事業会計へ農業集落排水事業分も含め1億94万円などを支出しました。一部事務組合への負担金では、湖東広域衛生管理組合へ可燃ごみ処理分で6,301万円、し尿処理分で5,465万円、彦根愛知犬上広域行政組合へ不燃ごみ処理分1,945万円を支出しました。臨時的なものでは、湖東圏域公共交通活性化協議会負担金で4,010万円、近江鉄道線管理機構負担金で1,128万円、水道事業会計へ7,783万円を支出しました。

積立金は、3億3,010万円で、2,313万円増加しました。財政調整基金に32万円、減債基金に1,221万円、社会福祉基金に1億円、まちづくり基金に1億5,488万円、公共施設等維持管理基金に6,269万円を積み立てました。

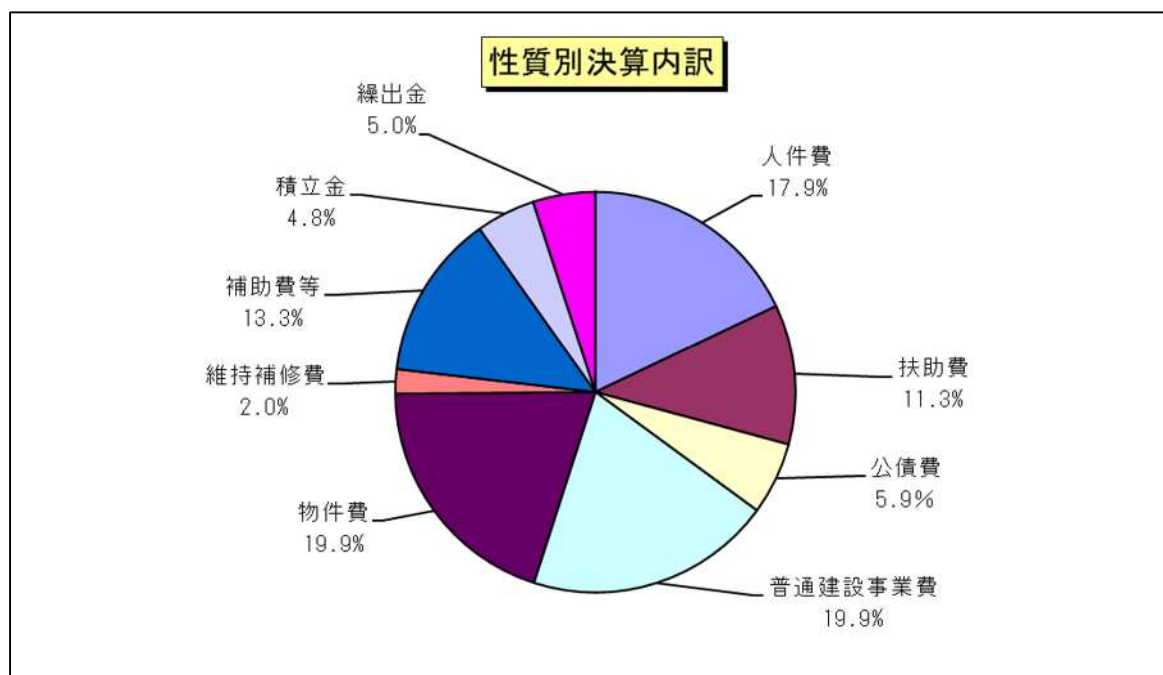
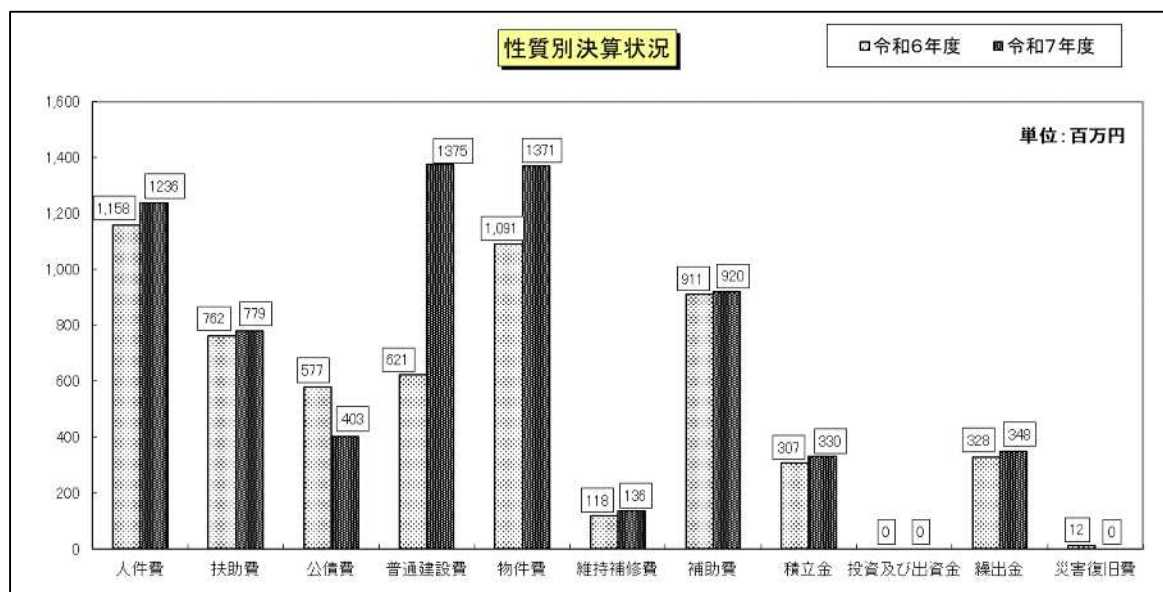
繰出金は、3億4,776万円で、1,974万円の増加となりました。国民健康保険特別会

計へは 479 万円増の 6,507 万円、介護保険事業特別会計へは 1,302 万円増の 1 億 4,252 万円、後期高齢者医療事業特別会計へは 163 万円増の 1 億 3,680 万円を繰り出しました。

経常一般財源の充当率を示す経常収支比率は、80.8%（前年度80.4%）となりました。一般財源に占める公債費の比率を示す公債費負担比率は、9.0%（前年度9.7%）となりました。

地方公共団体財政健全化法にかかる実質赤字比率および連結実質赤字比率については、赤字額が発生せず、3ヵ年平均の実質公債費比率は、5.2%（前年度6.0%）、将来負担比率は、13.8%（前年度－（数値なし））となりました。

令和 7 年度末の主な基金残高は、財政調整基金11億5,180万円、減債基金9,484 万円、社会福祉基金1億9,991万円、公共施設等維持管理基金4億8,932万円です。

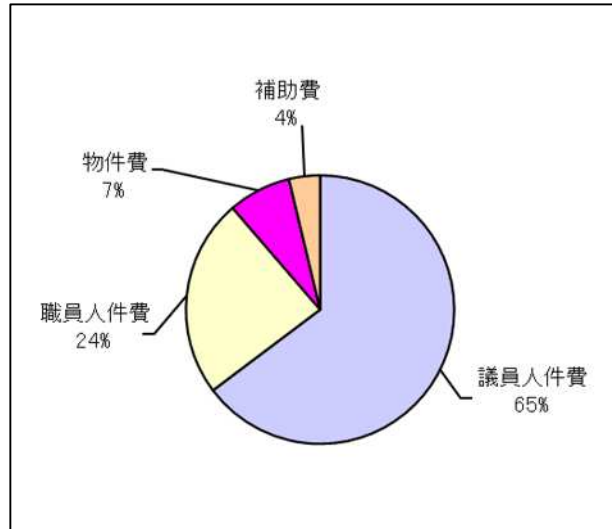


関連資料 「第 5 - 2 表 経費の性質別決算状況」(p44)

令和 7 年度主要施策の成果

1. 議会費 (62,968 千円)

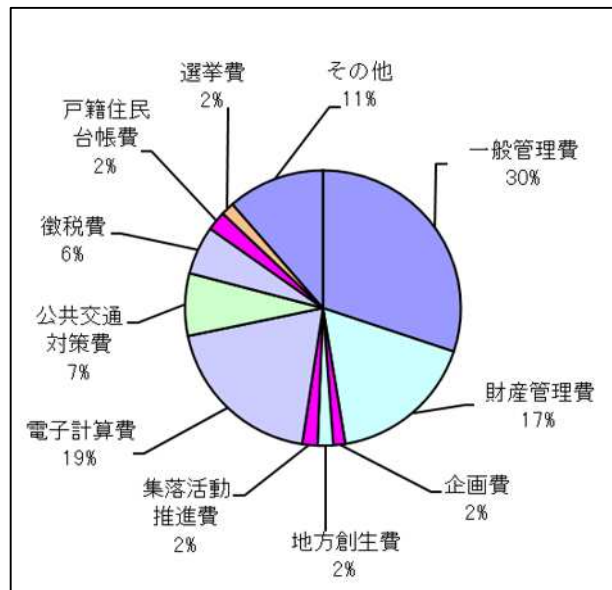
議会費では、本会議における議案の審議、閉会中の所管事務調査を行いました。主な調査・研究活動内容としては、10 月に「能登半島地震の被災状況と災害復興状況について」また「中山間地域の公共交通について」の県外行政視察を行い、総務常任委員会および産業建設常任委員会委員の資質向上と組織強化に努めました。議会改革の取り組みとして、議会運営の効率化と情報共有の迅速化を図ることを目的に、議員 1 人 1 台のタブレットを導入し研修を実施



するとともに委員会での活用をスタートさせました。また、人権研修を実施しハラスメントに関する正しい知識と理解を深め、住民から信頼される議会を目指し取り組みました。

2. 総務費 (1,272,075 千円)

一般管理費では、職員の技能・資質向上を図るため、各種の実務研修（7 名）や職階別研修（課長級研修 1 名、課長補佐級研修 2 名、係長級研修 1 名、新規採用職員研修 11 名）を受講しました。また、メンタルヘルス不調の未然防止のためストレスチェックを実施するとともに、職場点検による労働環境の改善、人事評価制度による職員の資質向上・業務の効率化を図りました。多様化複雑化する日常業務での法的判断を速やかに行うため顧問弁護士への相談や専門事業者による業務支援など、適正な業務執行に努めました。



まちづくり応援寄付金(ふるさと納税)は、返礼品・広告の充実により、前年度比 4.5%増となりました。寄付件数は 8,785 件(▲869 件)で 3 億 948 万円の寄付をいただき、町の P R にもつながりました。返礼品ではビールや清涼飲料水が全体の 74%を占める人気でした。また、企業版ふるさと納税として 1 件 100 万円の寄付もありました。

定額減税補足給付金事業では、本来給付すべき所要額と、令和 6 年度当初調整給付額に不足が生じる方および、令和 6 年度に定額減税の対象外かつ、低所得世帯向け給付金の対象世帯に該当していない方を対象とし、839 人に 2,568 万円を給付しました。

生活者支援給付金事業では、物価高騰が続く中、町民の生活を維持するため、町民 1 人あたり 7 千円（75 歳以上の高齢者は 3 千円を加算）を 2,898 世帯に給付しました。

文書広報費では、「広報たが」（毎月 1 回）を引き続きフルカラーとし、町の出来事や行政報告等、読みやすく、わかりやすい情報提供に努めました。多賀町公式ホームページのリニューアルを実施し、セキュリティを高めるとともに、より見やすいホームページとしました。

会計管理費では、町税等の料金収納、行政経費の支払い事務等、現金および物品の出納事務を適正に実施しました。

財産管理費では、町有財産台帳の更新や公会計 4 表の作成を行い、適正な町有財産の管理に努めました。また、役場庁舎、駅前コミュニティハウスなどの維持管理や、福祉バスの適正な運行管理を行ったほか、庁舎空調更新工事を実施し、老朽化した勤労者体育センターの除却工事を実施しました。

諸費では、防犯対策として夜間における集落間の安全を確保するため、防犯灯（211 基）の維持管理を行ったほか、14 集落に防犯カメラ 27 基の設置に対し補助しました。地域における住民自治活動の促進や活性化、円滑な運営のため、47 集落に対して、自治振興事業交付金を交付しました。また、鹿児島県日置市および鳥取県三朝町との交流事業を実施しました。

交通安全対策費では、無事故無違反運動の推進、啓発看板の設置等により交通安全に対する意識啓発に努めました。また、春・秋の全国交通安全運動および毎月 1 日、15 日の街頭交通指導に加え、近江路交通マナーアップ運動による啓発も実施しました。

企画費では、町勢要覧の作成や第 6 次多賀町総合計画後期基本計画を策定しました。多賀町行政改革推進委員会を開催し、総合計画や行政改革大綱の進捗管理を行い、湖東定住自立圏構想の事業総括を実施したほか、入札契約手続きの透明性、競争性を高めるため、外部委員による入札監視委員会を開催し、適正な入札執行に努めました。電子入札システムによる入札事務の公平性・透明性の向上に加え、県市町共同で工事・コンサルに係る入札参加資格申請の共同受付により、事業者の負担軽減を図るとともに、職員の事務の効率化も図るため、契約管理システムを新たに導入しました。

町制 70 周年記念事業費では、記念冊子作成や町民記念企画事業補助金などで 691 万円を支出しました。

地方創生費では、大滝地域活性化事業として、地域おこし協力隊 4 名を委嘱し、NPO 法人おおたき里づくりネットワークと共に活動に取り組みました。新たに定住支援員 1 名を委嘱し、ふるさとワーキングホリデーを実施し、関係人口の増加に取り組みました。

集落活動推進費では、引き続き、自主的な計画に基づく自治活動を支援するため、39 集落に対し、まちづくり活動支援交付金を交付し、集落の活性化に向け支援を強化しました。また、木造住宅耐震事業では、既存建築物耐震改修促進計画を策定しました。

新たに住宅を取得した若者や多世代同居のための建て替えや増築を行った若者に対し、住宅に課税される固定資産税相当額を 3 年間助成する若者定住支援事業では、継続分 57 件、新規分 28 件、合計 85 件に 726 万円を助成しました。

空き家対策事業では、町内に増加する空き家の抑制および危険な空き家への対策を行うため、所有者等が行う問題のある空き家・不良住宅の除却工事 2 件に対し補助しました。

人権推進費では、「町民のつどい」を多賀町青少年育成町民会議と合同で開催し、事業所内公正採用選考・人権啓発担当者会議および研修会、職員向け人権研修会等を開催し、住民、企業、職員の人権意識の高揚に努めました。また、人権問題字別懇談会を 17 自治会で開催し啓発に努めました。

川相出張所費では、住民票や戸籍の交付等、行政サービスの向上に努めるとともに、老朽化した出張所の屋根改修工事を実施しました。

電子計算事業では、地方自治体の基幹系情報システムの標準化を実施し、一部を除いた業務で新システムの導入を行いました。また、各種電算機器の保守をはじめ、総合行政システムのリース、6 町クラウド事業、滋賀県情報セキュリティクラウド事業および湖東定住自立圏の枠組みを活用した総合情報配信システムを継続利用しているほか、ビジネスチャットシステムの共同利用の実施、AI-OCR システムの利用、電子申請システム・AI 議事録システムの利用を進め、自治体 DX の推進に向けた取り組みを行いました。

公共交通対策事業では、住民や在勤者の移動手段の確保を図るため、コミュニティバスの運行を行っている湖国バス(株)への補助を継続しています。利用者数は、昨年度より増加し、多賀線・甲良線併せて 141,663 人(+3,125 人)となりました。愛のりタクシーについては、利便性の向上のため、出前講座、回数券の販売等を実施し、運転免許証を返納した高齢者等や高校生を中心に地域住民の移動支援を行いました。利用者数は昨年度と同様に増加傾向にあり、3 路線の合計は 14,218 人(+608 人)の利用となりました。また、近江鉄道線については、滋賀県と沿線市町で設立した一般社団法人近江鉄道線管理機構が第三種鉄道事業者として鉄道施設・設備・車両の保有・管理を担っており、運営や施設整備への支援を行いました。

徴税費では、令和 7 年度の町税全体の収納率は 99.21%となり、前年度に比べ 0.14%増加しました。コンビニ収納については、令和 8 年 3 月末現在で、町税全体で 2,476 件（町民税 486 件、固定資産税 1,150 件、軽自動車税 840 件）の利用がありました。固定資産税の適正な課税を図るため、航空写真による判読困難家屋を対象とした、現地目視による確認調査を実施し、地図システムへ反映しました。

戸籍住民基本台帳費では、人口は令和 7 年度末で 7,214 人、前年度に比べ 95 人減少し、出生 31 人(+1 人)、死亡 85 人(△36 人)、転入 159 人(△25 人)、転出 189 人(+18 人)となりました。また、平成 27 年 10 月に施行された「マイナンバー法」により、マイナンバーカード（個人番号カード）の交付について、令和 7 年度末で申請があった 7,582 人(+995 人)にマイナンバーカードを交付しました。マイナンバーカードを利用したコンビニでの証明書等発行件数は 1,297 件、本人通知制度における登録者数は 460 人(△2 人)となりました。

選挙費では、選挙人名簿登録等のため、年 5 回選挙管理委員会を開催したほか、選挙啓発として、町内小中学校に啓発ポスターや標語の依頼をし、選挙への意識を高めました。また、令和 7 年 7 月 20 日執行の参議院議員通常選挙（投票率 64.45%）、令和 8 年 2 月 8 日執行の衆議院議員総選挙（投票率 63.25%）他を適正な管理のもと執行しました。令和 7 年 10 月 26 日執行の大佐谷財産区議会議員選挙は無投票となりました。

統計調査費では令和 7 年国勢調査をはじめ、学校基本調査、毎月人口推計調査、人口動態調査のほか、令和 8 年経済センサス準備等を実施しました。

3. 民生費（1,780,123 千円）

社会福祉総務費では、地域福祉サービスを提供する社会福祉協議会等の福祉団体への活動助成を行いました。また、昨年度に引き続き、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた社会福祉事業所等の事業継続を支援するため、4 事業所に計 294 万円を交付しました。

国民年金費では、法定受託事務として資格適用や免除関係の事務を実施し、年金事務

所と連携しながら年金相談を実施しました。

国民健康保険費では、国民健康保険事業特別会計に 6,507 万円を繰り出し、うち基盤安定繰出金は 4,183 万円、福祉医療制度波及分として 75 万円などを繰り出しました。

介護・生活支援費では、介護保険事業特別会計に 1 億 4,251 万円を繰り出しました。

老人福祉費では、配食サービス事業や緊急通報システム事業を実施し、一人暮らしでも高齢者が安心安全に生活できるように努めました。また、犬上 3 町共同事業として、生活の場を提供する「生活支援ハウス」に自宅での生活が困難になった方など 3 名の受入れを実施しました。シルバー人材センターや老人クラブへの活動助成、高齢者等生きがい空間施設「もんぜん亭」の活動支援を継続するとともに、95 歳の方 14 名と 100 歳の方 9 名に長寿祝金等を贈呈し、高齢者の生きがい向上に努めました。また、社会福祉法人の送迎用の自動車の空き時間を利用して、買い物支援の事業を委託し、月 2 回実施しました。24 人の事前登録者で延べ 88 人の買い物について支援しました。

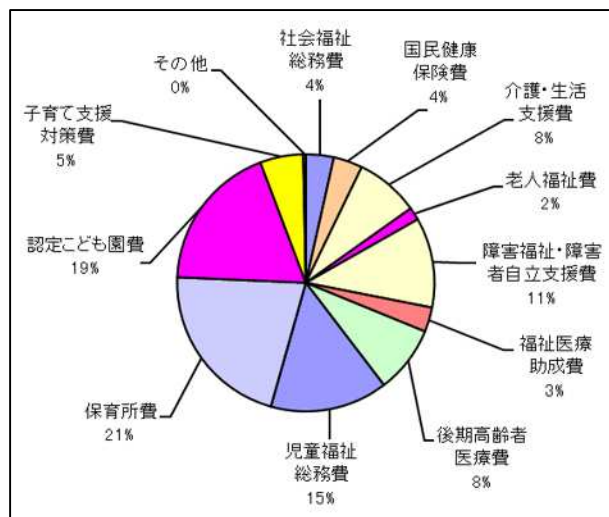
障害福祉費では、在宅障害者への支援として、彦愛犬地域障害者生活支援センターや働き・暮らし応援センターなど、各施設での相談活動や就労支援事業、ガソリン費の助成、中度・軽度知的障害者を支援するため、軽自動車税・自動車税負担軽減として 30 件の補助を実施しました。さらに、令和 5 年度に創設した補聴器購入費助成事業は、10 件の補助を実施するなど、日常生活を支えていく様々な社会参加促進事業を実施しました。

障害者自立支援費では、障害者総合支援法に基づき、障害の種別に関わらず、障害者が必要とするサービスを利用できるよう、障害福祉サービスと地域生活支援事業を実施しました。また、認定審査会で障害支援区分を決定し、障害サービス給付、訓練等給付、自立支援医療費、補装具交付等の自立支援給付を行いました。地域生活支援事業では、日常生活用具給付事業、相談支援事業、地域活動支援センター事業等、地域において生活を支える事業を実施しました。

福祉医療助成費では、県制度に基づき助成するとともに、小中学生・重度障害者（児）3 級の方等についても町単独助成を実施し、受給者の負担軽減を図りました。扶助費総額は 5,318 万円で昨年から 625 万円の減額となり、うち子育て応援分（小・中学生分）は、1,527 万円で 102 万円の減額、令和 6 年 4 月から開始しました高校生世代分は 530 万円となり、昨年から 189 万円の増額となりました。

後期高齢者医療費では、滋賀県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支出したほか、医療機関への委託による健診の実施や、滋賀県後期高齢者医療広域連合から高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施を受託し、後期高齢者の健康管理に努め、特別会計へは 3,151 万円を繰り出しました。

児童福祉費では、児童手当 1 億 8,070 万円を支給したほか、第 3 子以降出産祝金を第 3 子の 7 人に支給、育児用品の助成については、延べ 164 人に助成を行い、子育て支援に努めました。物価高に対応するための給付金事業として、児童手当受給者に対し延べ 1,236 人に物価高対応子育て応援手当 2 万円を、また、妊娠の届出や出生の届出を行っ



た妊婦・子育て世帯等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図ることを目的に、妊娠の届出をした妊婦 43 人に出産応援給付金 5 万円を、出生した児童の養育者 44 人に子育て応援給付金 5 万円を給付しました。なお、令和 5 年度から取り組んでいました第 3 期子ども・子育て支援事業計画については、「多賀町子ども・子育て応援プラン 2025」として策定していることから、今後も引き続き安心して子育てができるまちづくりの実現に努めていきます。

保育所費および認定こども園費では、多賀ささゆり保育園、大滝たきのみやこども園および久徳うぐいすこども園において子どもたちが安全安心に園生活を送れるよう施設の維持管理に努めました。給食調理業務については、令和 6 年度から安定的な運営を行うため委託化を図るとともに、保護者の負担軽減と衛生管理の観点から主食（白ご飯）の提供を全ての園で実施し、子育て支援を目的に第 3 子以降の給食費の無償化を継続しました。保育士の業務負担軽減、働き方改革を推進するため、園務支援システムを活用し、園だよりの配信等を実施しました。また、職員間による交流と職場環境についての意見交換を目的に、積極的な園内研修を実施し、職場環境や労働環境の改善に取り組みました。私立なつめ保育園に対しては、安定的な運営を図るため地域型給付費を給付するとともに、給食食材料費の高騰分に対する補助を行いました。

子ども・家庭応援センターでは、各種相談事業や子育て支援事業、発達支援事業、児童虐待防止事業を行いました。相談件数は 492 件で、うち保護者（父母）からの子育てに関する相談は 179 件でした。未就園児親子を対象とした子育て支援センター事業では、おおたき子育て支援センターと多賀子育て支援センターと合わせた年間利用者数は、町内外含めて延べ 3,660 人でした。他にも年齢別広場（0 歳、1 歳、2 歳以上）に 20 組の未就園児親子が登録され、町内の子育てサークルやリトミック、バランスボール等の外部講師を招くなど内容の充実を図りました。また、おおたき子育て支援センターで実施する「一時預かり」は、登録数 25 件で 253 人の未就園児が利用されました。

児童虐待の対応については、関係機関と連携し、子どもや家庭の様子を把握し、対応を検討するとともに、カウンセラーを小学校等に派遣し、心理的ケアが必要な保護者・子どもに対するカウンセラーの面談を行いました。

不登校に対する適応指導員を各校に派遣し、課題の解決に努めました。発達課題に伴う育児不安を抱える保護者に対しては、発達相談の充実と、就園児発達支援グループ「元気っこグループ（親子での参加型の教室）」の開催、未就学児に対する個別指導（運動、言語等の指導）等の実施に努めました。

小・中学校新入学生通学助成事業では、通学カバンの支給ならびに通学用ヘルメットの支給を行い、子育て世帯に対する経済的な負担の軽減を図りました。特に中学校の通学カバンは、生徒が安全に通学できるよう、これまでの手提げタイプからリュックタイプに変更しました。

放課後児童クラブについては、多賀小学校敷地内の第 1 施設および第 2 施設で年間 290 日開設し、保育が必要な家庭の支援を行いました。対象児童は小学 1～6 年生で、計 212 名が利用しました。待機児童をなくすため、長期休業中の 1 教室を増室し、全ての児童の受け入れを行いました。また、入所児童における安全対策のための監視カメラを増設しました。

4. 衛生費（380,527 千円）

総合福祉保健センター「ふれあいの郷」は、明るく健康的な福祉のまちづくりの拠点施設として、総合的な福祉保健サービスを提供しました。

保健事業総務費では、エネルギー価格の高騰の影響を受けている町内 4 診療所および薬局等合計 7 医療関係機関への支援のため多賀町物価高騰対策給付金として 70 万円を支給しました。

保健事業費では、令和 7 年度のがん検診受診者数は延べ 1,550 人となり、ピロリ菌検査や前立腺がん・すい臓がん検査の補助金は 39 人に助成をしました。

予防接種事業では、4 月から带状疱疹ワクチンが定期接種となり、172 人の接種がありました。

母子保健事業では、妊娠期からの支援の充実を図るため、妊婦とその家族を対象としたブレパママ教室を実施し、13 組（妊婦 13 人、パートナー 8 人）の参加がありました。また、妊婦歯科健診については、10 人の受診がありました。出産後の 1 か月児健診を公費負担にし、27 人の受診がありました。

総合福祉保健センター費では、ふれあいの郷のメンテナンス・管理委託料を支出し、適正管理に努めました。

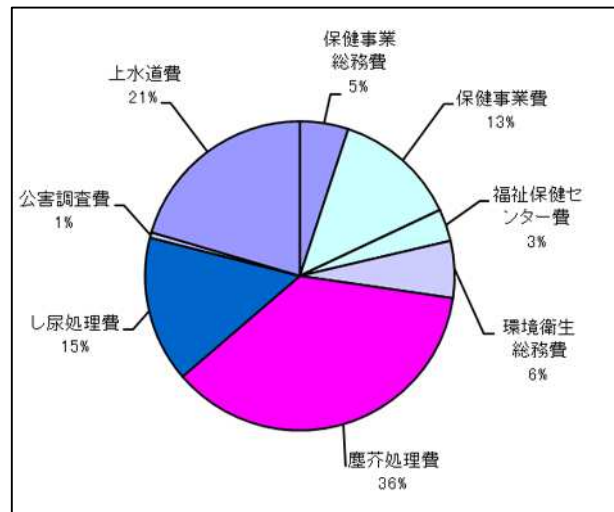
環境衛生総務費では、斎場の運営管理にかかる負担金として 634 万円を支出しました。

塵芥処理費では、資源回収活動推進奨励金を交付したほか、不法投棄対策では、月 8 回のクリーンパトロールをシルバー人材センターに委託し、不法投棄の回収、防止に努めました。また、負担金として彦根愛知犬上広域行政組合へ不燃ごみ分 1,945 万円（内、新ごみ処理場建設推進室運営費 433 万円）、湖東広域衛生管理組合へ可燃ごみ分 6,301 万円を支出しました。

し尿処理費では、湖東広域衛生管理組合負担金（豊楠苑）へ 5,465 万円を支出し、新規の合併浄化槽設置に対する設置補助金として 80 万円（7 人槽:1 基）、合併処理浄化槽維持管理補助 271 万円（99 件）を支出しました。

公害調査費では、町内 6ヶ所の河川・地下水の水質調査とびわ湖東部中核工業団地関連の水質調査を実施しました。

上水道費では、水道事業会計に 5,037 万円の繰り出しを行い、水道事業会計の安定を図るとともに、物価高騰対策として水道料金の基本料金および従量料金の減免に対する補てんとして 2,747 万円を繰り出しました。



5. 農林水産業費（311,245 千円）

農業委員会費では、農業委員会で農地法諸案件の審議など農地の適正管理を図るとともに、農地パトロール、利用意向調査を実施し、耕作放棄地の防止・解消に取り組みました。

農業振興費では、環境保全型農業直接支払事業として、5 団体を対象に緩効性肥料の施用など 6 つの取り組みおよび町単独の環境こだわり農産物への取り組みに対し 944 万円

を補助したほか、特産物の奨励では、そば・にんじんの種子助成等で 115 万円を補助し農業経営の支援に努めました。また、肥料価格の高騰による農業経営への緩和対策として、142 農家に 512 万円を交付し農業者への支援を図りました。

畜産業費では、物価高騰に対する緊急支援として 102 万円の支援を行いました。

農村まると保全向上対策費では、豊かな農村の恵みを維持するための農地や水路、農業用施設を農業者に限らず地域ぐるみで守る共同活動を行う 13 組織に 1,067 万円を交付しました。

土地改良事業対策費では、県が実施する尼子池改修事業と木曾池改修事業に対して負担金を支出し、大門池ため池耐震詳細調査業務と尼子池用水路基本設計業務のほか、前野池擁壁改修工事等を実施しました。

農業集落排水事業費では、下水道事業会計に農業集落排水事業分 5,200 万円を繰り出しました。

地域農政推進対策事業費では、「農業・農山村を考えるつどい」を開催し「地域計画の見直しについて」「ツキノワグマなぜでの？どうしたらいいの？」の研修、「GPS による獣害対策について」の報告を通じて、農業および林業への関心を深めてもらうよう努めました。また、中山間地域等直接支払制度で、栗栖地区、霜ヶ原地区、滝ヶ原土地改良区、富之尾土地改良区の 4 組織に対し、466 万円の支援を行いました。

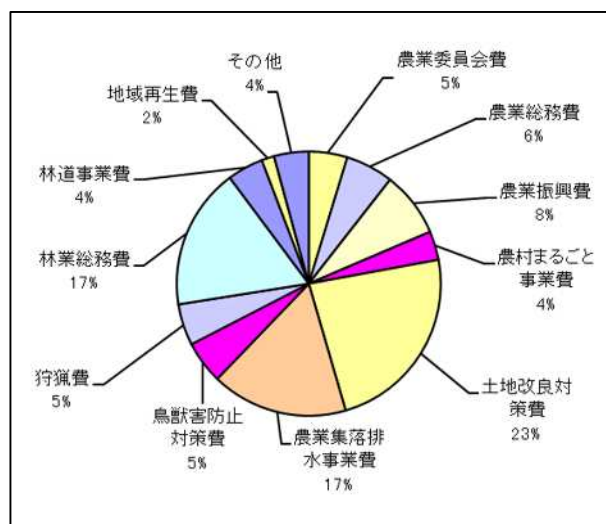
鳥獣害防止対策費では、ニホンザル対策として、テレメトリー調査や川相地区で個体数調整を行いました。また、設置した電気柵を管理する各集落や農業組合など 16 団体に対し維持管理費の補助を行い、個人の小規模農地獣害対策として家庭菜園等に要する獣害防護ネット等の購入や修繕に対して 15 件の補助を行いました。

林業総務費では、滋賀県森林組合が実施した保育間伐などの造林事業に対し補助するとともに、彦根市犬上郡営林組合に対し運営負担金を支出したほか、大滝山林組合の森林整備事業に対し補助金を交付しました。森林の境界が不明確なため適正な管理ができない森林を対象に、佐目区で放置林境界明確化事業を実施したほか、境界明確化のための意向調査を八重葎地区で実施しました。また、林業研究グループ、林業振興連絡協議会などの林業関係団体の活動を支援したほか、青龍山生活環境保全林の管理を委託し、適正な維持管理に努めました。高取山ふれあい公園では、大滝山林組合に指定管理委託したほか、県内の小学 4 年生を対象にした「やまご事業」を委託し、高取山ふれあい公園で多賀小学校、大滝小学校のほか 40 校、1,991 名の児童を受入れました。

狩猟費では、有害鳥獣駆除事業としてニホンジカ 715 頭、イノシシ 31 頭、ニホンザル 31 頭、ハクビシン 25 頭、アライグマ 12 頭を駆除しました。

林道事業費では、町の管理林道であるアサハギ谷線の舗装工事のほか、林道の崩土除去工事を行うとともに、滋賀県森林組合、大滝山林組合、彦根市犬上郡営林組合の管理林道の維持補修に対し補助しました。

間伐実施事業費では、間伐材の搬出に係る経費に対し、滋賀県森林組合、大滝山林組合、彦根市犬上郡営林組合に補助するとともに、森林の多面的な機能が高度に発揮さ



れるよう間伐に対して森林多面的機能維持交付金を交付しました。

森林資源循環利用促進費では、町内の新生児出生のお祝いとして 34 人に「お食い初めセット」、または「KUMINO（積み木）」を贈呈しました。

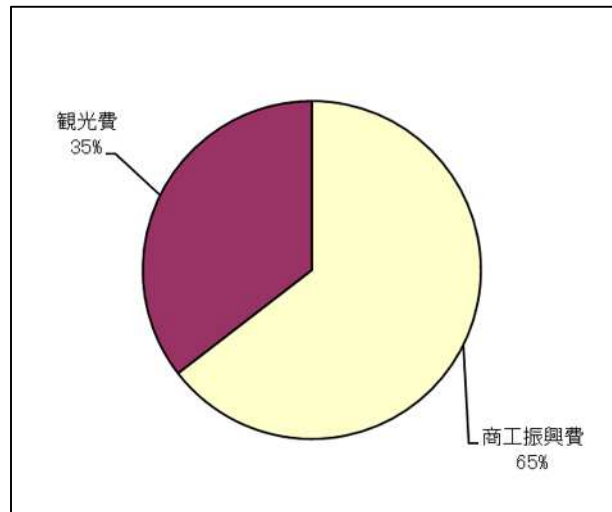
地域再生費では、地域おこし協力隊 1 名を委嘱し、林業事業者との連携を図り、林業の活性化にかかる活動に対して補助を行いました。

水産業費では、大滝漁業組合の活動費や河川環境体験学習会に対して補助を行いました。

6. 商工費（39,988 千円）

商工費では、住宅リフォーム促進事業補助金を 648 万円（47 件）、多賀町商工会への運営や多賀門前町共栄会等への活動に対して補助を行いました。また、創業支援として、がんばる商店応援補助金 1 件に対し 200 万円の支援を行いました。

観光費では、多賀町観光プロモーション動画を作成し、多賀観光協会への運営費補助、関係団体への活動費助成や滋賀ロケーションオフィス、びわこ湖東路観光協議会等への負担金を支出しました。



7. 土木費（1,038,101 千円）

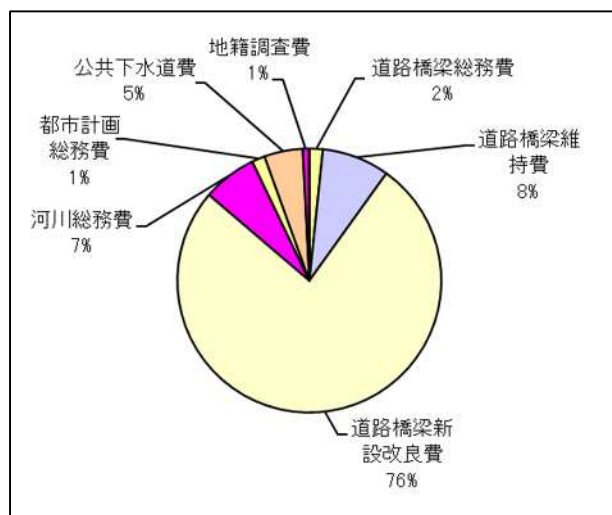
通学路の安全対策事業では、「多賀町通学路安全推進会議」にて、「多賀町通学路交通安全プログラム」に基づく通学路の危険箇所の把握に努めるとともに、学校関係者、地域住民、湖東土木事務所、警察等と連携し危険箇所の安全対策の実施に努めました。

除雪対策事業では、多賀町内外の事業者 15 社に委託するとともに、職員除雪を 1 班体制とし、集落除雪（富之尾区、多賀区、土田区）とふるさと除雪（大岡区）を含めた 4 体制で、きめ細かな除雪を実施しました。

地方道路交付金事業では、町道多賀月之木線歩道設置工事を実施し、道路メンテナンス事業（橋梁点検）では、橋梁に関わる効率的な維持管理に必要な基礎資料を得るため、点検を実施し、安全・円滑な道路交通の確保に努めました。

多賀スマート IC 整備事業では、中日本高速道路(株)と協定を締結し、令和 8 年 1 月 31 日に上り線が完成し、上下線での供用を開始しました。

河川費では、萱原地区・南後谷地区の急傾斜地崩壊対策工事を実施したほか、各集落



における河川愛護活動に対し補助しました。

都市計画総務費では、都市計画基本図の修正を行ったほか、多賀公園・四手公園について、シルバー人材センターを受託者とし、指定管理で運営管理を行っています。また、多賀結いの森公園の維持管理についても、シルバー人材センターへの委託により実施しています。地籍調査については、継続地区として、多賀地区・梨ノ木地区の調査を実施し、新たに土田地区の調査を実施しました。

公共下水道費では、下水道事業会計に 4,894 万円を繰り出しました。

8. 消防費 (306,820 千円)

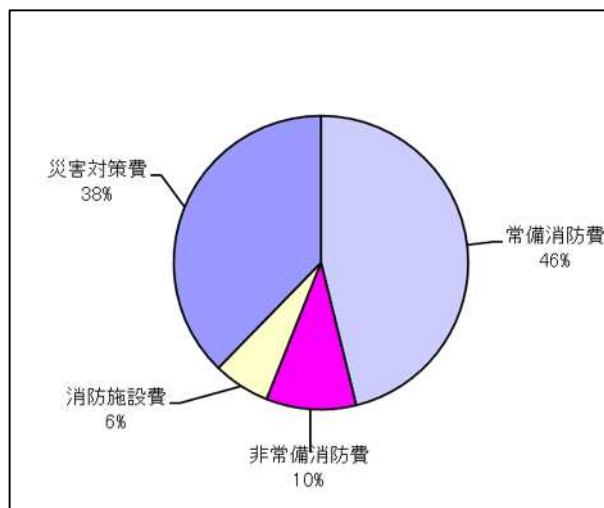
消防費では、常備消防を彦根市消防に業務委託し、非常備消防は多賀町消防団と各字自警団 33 団および婦人消防隊 1 隊の体制で日夜住民の生命と財産を守るために活動しています。

近年の法改正や大災害に対応するため、業務継続計画と受援計画の見直しを行いました。

気象情報や防災情報等を迅速かつ正確に伝達し、自主防災意識を高めるとともに、適切な避難行動をとっていただくことを目的とし、携帯電話網を活用した防災行政無線システムを導入しました。

令和 6 年度および令和 7 年度の集中実施事業として、各集落管理の消火栓 BOX およびホース等の整備にかかる補助率を従前の 1/3 から 2/3 に見直し、19 集落に補助を実施しました。また、防災士資格取得費用に対する補助を実施し、1 名が資格を取得されました。

災害対策では、防災備蓄倉庫の改良を行うとともに、簡易トイレ凝固剤 2,000 セット、炊き出し用のカセットコンロ 4 セット等を購入し、備蓄しました。



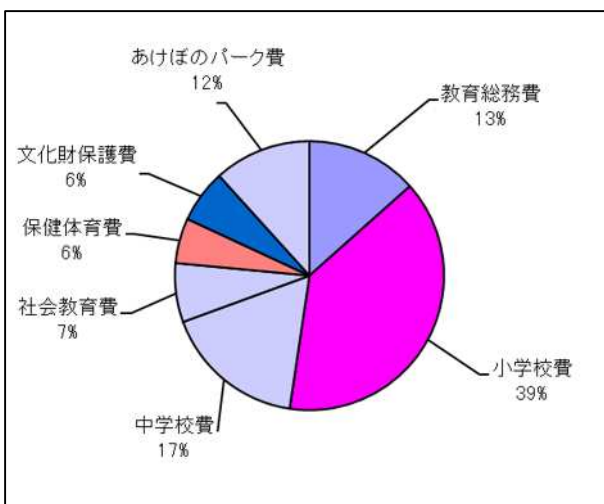
9. 教育費 (973,309 千円)

教育総務費では、定例教育委員会を月 1 回開催するとともに、「総合教育会議」を開催し、教育部局と町長部局との連携を図りました。

教育振興費では、9 月から 7 か月間、多賀中学校で土曜講座「サタスタ」を開講しました。中学 1 年生から 3 年生までの 15 名が受講し、実のある教育支援を行いました。

学校支援地域コーディネーター 1 名を配置し、学校と地域の連携を強化するとともに、大滝小学校 1・2 年生を対象とした放課後の「学びっこタイム」の運営に取り組みました。

小学校費では、多賀小学校は「学びの力、豊かな心、健やかな体を自ら求めることができる、



多賀を愛する子どもの育成」、大滝小学校は「『やりきる やりぬく やりとげる』を通じて知・徳・体の調和のとれた児童の育成」を教育目標とし、多賀小学校 449 名、大滝小学校 39 名の児童の教育振興と健康増進に努め、「確かな学力を育む言の葉教育」、「健全な心身を育む食育」を目指して取り組みました。また、ALT1 名を両小学校に配置し、学習指導要領の実施を受けて、英語科の授業や外国語活動の充実に取り組みました。特別支援教育では、LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）、自閉症等により、教育上特別の支援を必要とする児童に対して、特別支援教育支援員 8 名（多賀小学校 7 名、大滝小学校 1 名）を継続配置し、個人に応じた適切な指導および必要な支援を行いました。さらに、多賀町の自然、文化、歴史、人を活かした特色ある教育として、「イワナ給食」、「全校ウォークラリー」、「やまのこ学習」も継続して行いました。また、あけぼのパーク多賀と連携し、学芸員による出前授業や化石発掘の実習を行い、理科学習の充実に図りました。施設面では、多賀小学校南校舎棟および大滝小学校管理棟のトイレ洋式化・乾式化工事を実施するとともに、多賀小学校の南校舎屋上防水改修工事を実施し、児童の適切な学習環境の整備に努めました。

中学校費では、多賀中学校 175 名の生徒の教育振興と健康増進に努め、「豊かな人間性を持ち、たくましく生き抜く力をそなえた生徒の育成」を教育目標とし、地域と連携した信頼される安全・安心な学校づくりに努めました。臨時講師 4 名と非常勤講師 1 名、特別支援教育支援員 3 名、スクールサポートスタッフ 1 名、ALT1 名を配置し、きめ細かい指導を行いました。新たに、元 IBM 技術者によるロボットプログラミング教材を活用した STEAM 教育を推進しました。また、校内教育支援センター学習指導員を配置し、教室に入って学習することに不安のある生徒が、学校内の別室で生活・学習を進めることを支援しました。施設面では、昇降口の防水改修工事を実施するとともに、トイレ洋式化・乾式化事業に係る実施設計に取り組み、翌年度から実施予定の改修工事に備えました。学校給食については、小中学校ともに、毎月、献立検討委員会で協議し、「新メニュー」や「子どもたちの人気メニュー」を取り入れたおいしく栄養に配慮した給食提供に努め、第 3 子以降の給食費の無償化を継続実施しました。また、1 人 1 台端末について、Windows 端末から iPad へ更新し、児童の安定した学習環境を確保するとともに、小中学校の校務支援システムを更新し、教職員の負担軽減にも努めました。

社会教育総務費では、社会教育委員会議を 3 回開催し、社会教育に関する計画等の協議を行い、3 月には「ひとづくりつながりづくり地域づくり」をテーマに第 5 回多賀町社会教育フォーラムを開催しました。

青少年育成事業では、犬上少年センター・多賀町青少年補導員・多賀町青少年育成町民会議が連携を図り、青少年の健全育成に取り組みました。青少年育成町民会議にて、あいさつ運動推進週間、愛のパトロールを実施し、12 月には第 30 回「人権尊重のまち」町民のつどい（第 55 回多賀町青少年育成大会）を開催し、小中学生による主張発表やニカシ SAXOPHONE カルテットを迎えた講演を行いました。8 月には日置市より関ヶ原戦跡踏破隊が来町され、関ヶ原の合戦で島津勢が退陣した道程をたどられ、地域の皆さんとともに一行を歓迎いたしました。1 月には 20 歳の方を対象とした、はたちの集いを実施し、対象者 79 名のうち 68 名の参加がありました。

人権教育推進事業では、多賀町人権教育推進協議会と連携し、地域の各種団体・企業等のリーダーを対象に、人権教育推進リーダー研修会を計 3 回開催し、延べ 259 名の参加がありました。

家庭教育支援総合推進事業では、子育てサークル、各園の保護者会などが主体となって

実施する子育て相談や親子ふれあい活動などを支援し、家庭教育の充実に努めました。

体験活動推進事業では、地域指導者による多賀町少年少女発明クラブ、子ども陶芸教室、ネイチャークラブを開催し、学習機会の提供に努めました。また、親子体験教室を開催し、新たな学習の機会の提供と一人ひとりの「生きがいづくり」の支援にも取り組みました。

公民館費では、中央公民館の管理運営に必要な清掃・施設管理業務などの他、外壁塗装工事を実施しました。

生涯学習推進事業では、生涯学習出前講座を 33 回開催し、地域住民の要望に応え、行政の取り組みや専門分野についての情報を提供し、地域と行政の連携促進に努めたほか、町民大学や、大人の体験講座、ほっとコミュニティ講座を実施し、多様な生涯学習ニーズに対応しました。

文化活動推進事業では、ささゆりコンサートを 7 回開催し、延べ 949 名の参加があり、文化協会では、文化協会だよりの発行や加盟団体によるふるさと楽市への出演を通じて町民の皆さんに活動をアピールしました。2 月には公民館まつりを開催し、延べ 2,135 名の参加がありました。

保健体育費では、生涯スポーツ専門員を配置し、中学校の部活動のあり方を検討しました。多賀町スポーツ推進委員と協力し、モルックの普及促進のため、毎月「月イチモルック」を行いました。5 月には国スポ・障スポデモンストレーションスポーツとしてモルック大会を開催し、157 名（34 チーム）の参加がありました。

文化財保護費では、名勝胡宮神社社務所庭園保存整備事業に伴い、社務所の床下防獣金網設置やシンセンシ既設縦樋暗渠排水整備を行いました。また、3 年計画の多賀町文化財保存活用地域計画推進事業が 3 年目を迎え、成果として、企画展・写真展の開催や、「多賀町の神と仏～文化財が語る信仰の記録と記憶」、フェノロジーカレンダーを刊行しました。

スポーツ公園費では、プール濾過機の濾材入替えや消防設備改修、グラウンドゴルフ場支障木伐採など、施設維持に必要な改修等を行いました。

あけぼのパーク多賀管理費では、部分改修工事やエレベーターの修繕、消防・避難誘導設備の修繕など、施設の維持・運営に必要な補修や設備の更新を行いました。

図書館費では、おはなし会や映画会などの毎月の行事では、家族で楽しめる企画にも力を入れ、多くの方が参加されました。個人貸出点数は、102,040 点で、うち、移動図書館での貸出しは 5,564 点となりました。また、次年度以降の子どもの読書活動推進の取り組みの強化に向けて、第 4 次子ども読書活動推進計画を策定しました。

博物館費では、標本整理管理事業、展示事業、普及啓発事業、自由研究啓発事業、アケボノゾウ化石活用推進事業などに取り組みました。企画展「鳥たちの履歴書」には 1,574 人の来場が、また、講演会「形態と DNA から探るナウマンゾウの進化史」には 41 人の参加があり、人材育成を目的としてミュージアムサポーター養成講座を実施しました。さらに、シガタガゾウのサト祭り実行委員会との協働で第 2 回シガタガゾウのアート展を開催したほか、アケボノゾウ化石多賀標本保存活用計画の策定（策定期間 3 ヶ年の 2 年目）に取り組みました。常設展示と企画展などを合わせた入館者数は 12,733 人（前年比 100%）で、このうち常設展示の有料入館者数は 2,015 人（前年比 95%）でした。（開館以来通算 40,482 人）

10. 公債費 (403,149 千円)

公債費では、長期債の償還元金 3 億 7,069 万円と利子 3,246 万円を支出しました。新規発行債が 9 億 250 万円で、元金償還額を上回ったことにより、地方債残高は、5 億 3,181 万円増加して、51 億 5,959 万円となりました。

11. 諸支出金 (330,104 千円)

諸支出金では、財政調整基金に32万円、減債基金に1,221万円、社会福祉基金に1億円、まちづくり基金に1億5,488万円、公共施設等維持管理基金に6,269万円を積み立てました。

令和7年度末の主な基金残高は、財政調整基金 11 億 5,180 万円、減債基金 9,484 万円、社会福祉基金 1 億 9,991 万円、公共施設等維持管理基金 4 億 8,932 万円となり、積立金現在高比率は、1.3 ポイント上昇し、67.5%となりました。

多賀町国民健康保険特別会計決算の概要

（１）国保加入者の状況（第１表参照）

令和７年度の年間平均世帯数は 890 世帯、年間平均被保険者数は 1,315 人で、社会保険の適用拡大と団塊の世代の後期高齢者医療保険への移行等の影響により前年より 31 世帯、64 人のそれぞれ減少となりました。

（２）決算の状況（第２表参照）

歳入決算額は 8 億 3,642 万円となり、前年度に比べ 678 万円の減額となりました。

主な歳入としては、国保税 1 億 5,497 万円（歳入全体の 18.5%）、県支出金 5 億 8,022 万円（69.4%）などです。平成 30 年度から国保の財政運営の主体が滋賀県となり、国や社会保険診療報酬支払基金からの交付金等は、一旦滋賀県が歳入し、滋賀県から各市町へ交付金等を支出するという財政構造となっており、県支出金が歳入全体の約 7 割を占めています。

歳出決算額は 8 億 34 万円となり、前年度に比べ 2,284 万円の減額となりました。

主なものとして、保険給付費 5 億 5,995 万円（歳出全体の 70.0%）、国保事業費納付金 1 億 9,789 万円（24.7%）などです。

国民健康保険財政調整基金は、残高 0 円となっています。

（３）保険税の状況（第３表参照）

令和７年度の 1 人あたり平均保険税調定額は 116,676 円（前年度比 20,776 円増）、1 世帯あたり平均保険税調定額は 172,392 円（前年度比 28,802 円増）となり、増加の要因としては、加入者および世帯数が減少傾向にあること、令和 7 年度に税率を大きく引き上げたことによるものです。

現年度分の収納率は 99.45%（前年度比 1.37 ポイント増）で、県内においてトップの収納率となっており、収納率の維持・向上に努めました。

（４）医療費の推移（第４表参照）

令和 7 年度の医療費（保険者負担額）は、5 億 5,729 万円（前年度比 790 万円減額）となり、被保険者の減少により、医療費は減少しました。また、1 人あたり医療費については、469,908 円（前年度比 2,640 円増額）と、令和 6 年度に 4 年ぶりに減少となったものの 1 年で増加に転じました。

（５）まとめ

令和 7 年度国民健康保険特別会計の歳入から歳出を差し引いた形式収支は、3,608 万円（令和 8 年度への繰越金）の黒字となりました。県に納める納付金については、医療技術の高度化、医薬品の価格高騰等により医療費が増加傾向にあることから横ばいとなっていますが、被保険者数および保険税の調定額は減少が続いていることに加え、令和 7 年度に超過交付された国庫補助金 935 万円を令和 8 年度で返還するために繰り越しており、実質的な令和 8 年度への繰越額は前年度並みとなりました。

医療費の状況については、総医療費に占める主な疾病の割合（最大医療資源）は、「がん」が 33.4%（県平均 35.9%）を占めています。ついで「筋・骨格」が 25.4%（同 16.7%）、「精神」が 11.7%（同 11.4%）と続いています。「がん」については、県平

均と同程度か下回っていますが、「筋・骨格」および「精神」については、県平均を上回っている状況です。

健康づくりの状況については、多賀町の健康課題のひとつとして、高血圧症、脂質異常症を挙げることができますが、それらの医療費が県平均と比べて高いことから、生活習慣の見直しや適切な医療へつなげることが重要な取り組みとなっています。

また、健診の結果により保健指導（生活習慣の見直し）が必要と判断された方には、特定保健指導として、生活習慣改善のための動機づけ支援（39 人）または積極的支援（16 人）を実施しました。

もうひとつの取り組みとしては、「重症化予防」に取り組みました。高血圧、高血糖等の危険因子を放置しておくと、脳血管疾患、心疾患などの重篤な病気へと進行します。そこで、特定健診の結果から、重症化が懸念される方に対して、管理栄養士や保健師が直接、検査数値について説明するとともに食事指導を実施し、「医師連絡票」を発行し、医療機関への受診勧奨を行い、重症化予防につなげました（185 人）。

また、生活習慣病予防対策として、運動習慣定着のためのライザップによる運動指導（18 人参加）、ヘルスアップ教室（195 人）を実施し、合計 213 人の参加がありました。

今後も、多くの方に健診を受けていただき、病気が重症化する前に早期発見早期治療を呼びかけることで、国保加入者の健康づくりに取り組んでいきます。

第 1 表国保加入者の状況

（単位：人）

年 度	年間平均国保世帯数	年間平均国保被保険者数
3	1,020	1,605
4	1,000	1,564
5	941	1,452
6	921	1,379
7	890	1,315

第2表 決算の状況

【歳入】

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比
5. 国民健康保険税	145,949,000	154,967,440	18.5
10. 使用料及び手数料	20,000	26,300	0.0
15. 国庫支出金	330,000	9,680,000	1.2
25. 県支出金	607,078,000	580,218,865	69.4
40. 繰入金	68,492,000	65,068,129	7.8
45. 繰越金	6,067,000	20,017,574	2.4
50. 諸収入	6,065,000	6,441,903	0.7
合 計	834,001,000	836,420,211	100.0

【歳出】

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比
5. 総務費	21,601,000	19,476,132	2.4
10. 保険給付費	583,309,000	559,951,865	70.0
22. 国保事業費納付金	199,138,000	197,891,297	24.7
23. 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0
26. 保健事業費	20,568,000	14,314,745	1.8
35. 諸支出金	8,884,000	8,707,926	1.1
90. 予備費	500,000	0	0.0
合 計	834,001,000	800,341,965	100.0

形式収支

歳入	836,420,211 円
歳出	800,341,965 円
差引残額	36,078,246 円（次年度繰越金）

第3表 保険税の状況

(単位：円)

年度	現 年 度 分				1 人 当たり	1 世帯 当たり
	調定額	収納額	未収額	収納率(%)	調定額	調定額
3	153,753,500	152,536,700	1,216,800	99.21	95,797	150,739
4	144,290,800	143,718,000	572,800	99.60	92,258	144,291
5	136,245,900	134,622,800	1,623,100	98.81	93,833	144,788
6	132,246,700	129,707,900	2,538,800	98.08	95,900	143,590
7	153,428,500	152,577,700	1,207,400	99.45	116,676	172,392

(単位：円)

年度	現 年 度 分 お よ び 滞 納 繰 越 分				
	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
3	158,613,798	153,528,210	538,000	4,547,588	96.79
4	148,838,388	144,784,500	167,000	3,886,888	97.28
5	140,132,788	135,532,419	321,108	4,279,261	96.72
6	136,425,761	130,837,400	62,100	5,526,261	95.90
7	158,876,561	154,967,440	723,400	3,185,721	97.54

第4表 給付費の状況

①医療費の推移（保険者負担額）

(単位：円)

年度	合 計	対前年比 %
3	595,044,536	118.87
4	611,543,458	102.77
5	602,767,365	98.56
6	565,187,290	93.77
7	557,289,196	98.60

② 1人当たり医療費

(単位：円)

年度	1人当たり 医療費（多賀町）	対前年比 %	順位	1人当たり 医療費（県平均）
3	432,208	117.3	4	399,707
4	447,100	103.4	1	406,985
5	468,735	104.8	1	424,941
6	467,268	99.7	2	435,006
7	469,908	101.1	4	451,575

③その他の給付費

(単位：円)

年度	出 産 育 児 一 時 金			葬 祭 費		
	件数	一件当たり	支給総額	件数	一件当たり	支給総額
3	4	420,000	1,643,950	10	50,000	500,000
4	4	420,000	1,648,000	15	50,000	750,000
5	3	500,000	1,420,000	11	50,000	550,000
6	2	500,000	1,000,000	9	50,000	450,000
7	1	500,000	500,000	16	50,000	800,000

多賀町介護保険事業特別会計決算の概要

(1) 決算の状況 (第1表参照)

歳入決算額は、8億9,598万円で、前年度と比較すると2,273万円の増額となりました。主な内訳は、介護保険料 1億8,207万円（歳入全体の20.3%）、国庫支出金 2億182万円（22.5%）、支払基金交付金 2億1,899万円（24.4%）、県支出金 1億2,537万円（14.0%）、繰入金 1億4,251万円（15.9%）、繰越金 2,268万円（2.5%）となっています。

歳出決算額は、8億9,120万円で、前年度と比較すると、4,063万円の増額となりました。内訳は、介護給付費 8億925万円（歳出全体の90.8%）、総務費 1,294万円（1.5%）、地域支援事業費 5,870万円（6.6%）、基金積立金 3万円（0.0%）、諸支出金 1,029万円（1.2%）となっています。

令和7年度末の介護保険給付準備基金残高は、1億466万円となっています。

(2) 介護保険料の状況 (第2表参照)

令和7年度は、第9期保険料期間（令和6～8年度）の2年目にあたり、この間の第1号被保険者の保険料基準額（第5段階）は、月額6,000円となっています。個々の保険料額は、所得段階に応じて13段階に設定されており、各段階の人数、割合は、第2表のとおりとなっており、令和7年度末現在の合計は2,412人となっています。

現年度保険料収納率は、特別徴収 100.0%、普通徴収 98.91%、全体で 99.97%と高水準を維持しており、今後も収納率の維持向上に努めます。

(3) 介護給付費の推移 (第3表参照)

介護給付費総額は、8億925万円で、前年度対比 3.8%の増額となりました。

介護サービス等諸費の内訳は、居宅介護サービス給付費 2億8,455万円（前年比 5.7%増）、地域密着型介護サービス給付費 1億633万円（1.8%減）、施設介護サービス給付費 3億2,799万円（4.9%増）、居宅介護サービス計画給付費 3,638万円（1.6%減）となっています。

なお、多賀町の独自給付である市町村特別給付（紙おむつ購入費支給事業）は、414万円（15.8%減）となりました。

(4) 地域支援事業費の推移 (第4表参照)

事業費総額は、5,870万円で、前年度対比 27.7%の増額となりました。

内訳は、介護予防・生活支援サービス1号事業費 1,313万円（前年比 9.1%増）、一般介護予防事業費 405万円（31.3%増）となっています。また、包括的支援事業費・任意事業費の地域包括支援センター運営費は 2,979万円（53.6%増）となっており、介護給付適正化事業費が 66万円、在宅医療・介護連携推進事業費は 168万円、生活支援体制整備事業費は 500万円、認知症総合支援事業費は 436万円となっています。

令和7年度は認知症予防に特化した一般介護予防教室を運営し、早期から認知症予防に取り組みました。

(5) まとめ(第5表参照)

令和7年度末の被保険者数は、65歳以上の第1号被保険者が2,412人、40歳から64歳までの第2号被保険者が2,182人となり、要介護認定者数は429人で、要介護・要支援認定率は17.7%となっています。令和8年3月末の高齢化率は33.43%であり、今後は65歳に到達する人数が減っていくことから、やや減少傾向になると予測されます。

令和6年度からの第9期多賀町高齢者福祉計画および介護保険事業計画「はつらつシニアプラン」に基づき介護保険事業を展開しています。他市町と比較しても要介護認定を受けていない元気な高齢者「はつらつシニア」が多い多賀町の長所を伸ばしていきながら、住み慣れた地域でできるかぎり健康な状態で暮らしていけるように、今後も適正な介護サービスの給付や介護予防等の取り組みを進め、住民への啓発と地域づくりを推進していきます。

第1表 決算の状況

歳入

(単位：円)

科目	予算現額	収入済額
05・介護保険料	174,425,000	182,073,382
10・使用料及び手数料	2,000	700
15・国庫支出金	208,311,000	201,815,675
20・支払基金交付金	225,731,000	218,987,757
25・県支出金	126,010,000	125,372,439
30・繰入金	167,673,000	142,514,758
35・諸収入	679,000	2,504,589
40・財産収入	28,000	27,525
45・繰越金	14,734,000	22,681,171
合計	917,593,000	895,977,996

歳出

科目	予算現額	支出済額
05・総務費	19,240,000	12,938,296
10・介護給付費	826,766,000	809,245,832
17・地域支援事業費	61,020,000	58,697,037
20・基金積立金	28,000	27,525
25・諸支出金	10,294,000	10,289,725
99・予備費	245,000	0
合計	917,593,000	891,198,415

形式収支：(歳入) - (歳出) = (次年度繰越金)

895,977,996 - 891,198,415 = 4,779,581

第2表 介護保険料の状況

所得段階別被保険者数（令和8年3月末現在）

段階	基準額に対する割合	保険料額(月額)	人数	割合 (%)
第1段階	基準額×0.455	2,730 円	183	7.59
第2段階	基準額×0.685	4,110 円	220	9.12
第3段階	基準額×0.69	4,140 円	194	8.04
第4段階	基準額×0.90	5,400 円	127	5.3
第5段階	基準額×1.00	6,000 円	522	21.64
第6段階	基準額×1.20	7,200 円	430	17.83
第7段階	基準額×1.30	7,800 円	405	16.79
第8段階	基準額×1.50	9,000 円	198	8.21
第9段階	基準額×1.70	10,200 円	64	2.65
第10段階	基準額×1.90	11,400 円	30	1.24
第11段階	基準額×2.10	12,600 円	7	0.29
第12段階	基準額×2.30	13,800 円	9	0.37
第13段階	基準額×2.40	14,400 円	23	0.95
合 計			2,412	100

第3表 介護給付費の構成比

（単位：円）

種類	合計	割合 (%)
居宅介護サービス給付費	284,549,836	35.16
地域密着型介護サービス給付費	106,333,805	13.14
施設介護サービス給付費	327,989,457	40.53
居宅介護福祉用具購入費	717,799	0.09
居宅介護住宅改修費	1,194,645	0.15
居宅介護サービス計画給付費	36,380,912	4.50
介護予防サービス給付費	2,544,126	0.31
介護予防福祉用具購入費	266,490	0.03
介護予防住宅改修費	1,213,188	0.15
介護予防サービス計画給付費	1,778,280	0.22
審査支払手数料	744,441	0.09
高額介護サービス費	16,980,469	2.10
高額介護予防サービス費	135	0
高額医療合算介護サービス費	2,002,368	0.25
市町村特別給付費	4,139,629	0.51
特定入所者介護サービス費	22,410,252	2.77
合 計	809,245,832	100.00

介護給付費総額の推移

(単位：円)

年 度	給付費総額	対前年比 (%)
平成 29 年度	746,264,167	1.05
平成 30 年度	747,905,000	1.00
令和元年度	782,248,954	1.05
令和 2 年度	752,351,767	0.96
令和 3 年度	724,101,058	0.96
令和 4 年度	747,777,277	1.03
令和 5 年度	773,820,600	1.03
令和 6 年度	779,981,604	1.00
令和 7 年度	809,245,832	1.04

第 4 表 地域支援事業費の構成比

(単位：円)

種類	合計	割合 (%)
介護予防・生活支援サービス 1 号事業費	13,134,553	22.38
介護予防ケアマネジメント事業費	913	0
一般介護予防事業費	4,045,828	6.89
地域包括支援センター運営費	29,789,475	50.75
成年後見制度利用促進事業費	0	0
家族介護支援事業費	12,526	0.02
介護給付適正化事業費	663,162	1.13
在宅医療・介護連携推進事業費	1,684,134	2.87
生活支援体制整備事業費	5,000,000	8.52
認知症総合支援事業費	4,356,234	7.42
審査支払手数料	10,212	0.02
合 計	58,697,037	100.00

第 5 表 被保険者数および要介護認定者数

対象年度	第 1 号 被保険者数 (人)	第 2 号 被保険者数 (人)	要介護 認定者数 (人)	要介護 認定率 (%)	高 齢 化 率 (%)
令和 2 年度	2,496	2,168	354	14.2	33.45
令和 3 年度	2,489	2,161	363	14.6	33.56
令和 4 年度	2,459	2,172	372	15.1	33.53
令和 5 年度	2,438	2,199	377	15.5	33.37
令和 6 年度	2,424	2,187	398	16.4	33.51
令和 7 年度	2,412	2,182	429	17.7	33.43

後期高齢者医療事業特別会計決算の概要

（１）後期高齢者医療被保険者の状況（第１表参照）

本格的な少子高齢社会の到来を迎え、社会環境が大きく変化する中、今後も安定した医療制度を続けていくために、これまでの老人保健制度にかわる新しい高齢者の医療制度として、平成 20 年 4 月から「後期高齢者医療制度」が始まりました。

令和 7 年度における年間平均被保険者数は 1,457 人、うち 65 歳以上 75 歳未満で一定の障害の状態にある方は 1 人となっています。

（２）決算の状況（第２表参照）

後期高齢者医療事業特別会計の歳入決算額は、1 億 4,837 万円となり、前年度に比べ 1,025 万円の増額となりました。

内訳は、後期高齢者医療保険料 1 億 1,302 万円（歳入全体の 76.2%）、国庫支出金 132 万円（0.9%）、使用料及び手数料・諸収入 25 万円（0.2%）、一般会計繰入金 3,151 万円（21.2%）、繰越金 227 万円（1.5%）となりました。

歳出の決算額は、1 億 4,568 万円となり、内訳は総務費 754 万円（歳出全体の 5.2%）、後期高齢者医療広域連合納付金 1 億 3,808 万円（94.8%）、諸支出金 6 万円（0.0%）となっています。

（３）保険料の状況（第３表参照）

令和 7 年度の保険料収入額は、1 億 1302 万円で、特別徴収が 8,061 万円（保険料全体の 71.3%）、普通徴収 3,241 万円（28.7%）となりました。

（４）医療費の推移（第４表参照）

令和 7 年度の医療費の総額は 12 億 211 万円（前年比 4.2%増）、1 人当たりの医療費は 825,056 円（前年比 1.2%増）となりました。

第 1 表 被保険者の状況

年 度	年間平均被保険者数	うち 65 歳～75 歳未満
3	1,319 人	8 人
4	1,337 人	5 人
5	1,381 人	3 人
6	1,415 人	3 人
7	1,457 人	1 人

第2表 決算の状況

歳入

(単位：円、%)

科 目	予算現額	収入済額	収入率	構成比
05.後期高齢者医療保険料	113,244,000	113,022,446	99.80	76.2
10.使用料及び手数料	1,000	3,100	100.0	0.0
11.国庫支出金	924,000	1,320,000	100.0	0.9
15.繰入金	32,749,000	31,510,843	96.22	21.2
20.諸収入	172,000	244,944	100.0	0.2
25.繰越金	1,000	2,272,219	100.0	1.5
合 計	147,091,000	148,373,552	100.0	100.0

歳出

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	執行率	構成比
05.総務費	8,777,000	7,538,947	85.89	5.2
10.後期高齢者医療広域連合納付金	138,144,000	138,077,966	99.95	94.8
15.諸支出金	170,000	64,654	38.03	0.0
合 計	147,091,000	145,681,567	99.04	100.0

歳入歳出差引残額 2,691,985 円

第3表 保険料の状況 (年度末現在)

(単位：円)

年 度	現 年 度 分				1 人当たり 調定額	
	調定額		収入済額	収入未済額		収納率 (%)
3	81,674,235		81,637,597	36,638	99.96	61,921
4	82,474,466		82,474,466	0	100.00	61,686
5	89,995,882		89,944,432	51,450	99.94	65,167
6	104,506,554		104,426,912	79,642	100.00	73,856
	特徴	73,819,925	① 73,897,652	② △77,727※還付未済額		
	普徴	30,686,629	③ 30,529,260	157,369	99.49	
	実質	104,506,554	① + ② + ③ 104,349,185	157,369	99.85	
7	113,104,049		113,022,466	81,603	99.93	77,556
	特徴	80,576,764	① 80,607,250	③ △30,486 ※還付未済額		
	普徴	32,527,285	② 32,415,196	112,089	99.66	
	実質	113,104,049	① + ② + ③ 112,991,960	112,089	99.90	

年度	現 年 度 分 お よ び 滞 納 繰 越 分				
	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
3	81,791,780	81,646,750	64,800	80,230	99.82
4	82,554,696	82,554,696	0	0	100.00
5	89,995,882	89,999,355	0	△3,473	100.00
6	104,558,004	104,471,462	0	86,542	99.92
7	113,104,049	113,022,446	0	81,603	99.93

第4表 医療費の推移

(単位：円)

年 度	医療費総額	対前 年比 (%)	保険者 負担額	対前 年比 (%)	他 法 負担分等	対前 年比 (%)	被保険者 負担金額	対前 年比 (%)
3	1,118,750,216	98.8	987,652,647	98.9	12,496,887	120.2	85,564,590	96.0
4	1,158,273,146	103.5	1,013,931,157	102.6	14,161,262	113.3	87,534,728	102.3
5	1,142,068,953	98.6	992,639,827	97.9	11,522,530	81.4	90,800,281	103.7
6	1,153,137,795	101.0	996,997,430	100.4	10,256,643	89.0	93,641,876	103.1
7	1,202,107,433	104.2	1,036,132,659	103.9	9,228,253	90.0	97,790,548	104.4

(単位：円)

年 度	1人当たり 医療費(多賀町)	対前年比 (%)	順位	1人当たり 医療費(県平均)
3	848,180	99.9	17	901,048
4	866,322	102.1	17	919,426
5	826,937	95.5	19	939,057
6	814,938	98.5	19	938,572
7	825,056	101.2	19	951,171

(単位：円)

年 度	高額療養費（償還）		同左（福祉振替）		葬祭費	
	件数	総額	件数	総額	件数	総額
3	2,002	42,416,260	229	2,566,281	77	3,850,000
4	2,277	52,381,113	172	1,386,150	102	5,100,000
5	3,170	56,645,000	233	1,445,366	102	5,100,000
6	3,359	62,706,701	249	1,530,799	101	5,050,000
7	3,074	68,462,030	213	1,434,105	68	3,400,000

育英事業特別会計決算の概要

歳入決算額および歳出決算額は、共に 252 万円で、前年度と比較するとそれぞれ 34 万円の減額となりました。

奨学資金は、高校生 13 名、短大生 0 名、大学生 8 名の合計 21 名に給付しました。うち継続は 19 名、新規は 2 名でした。給付額（年額）は、奨学生一人あたり、高校生 8.4 万円、大学生等は 16.8 万円です。

令和 7 年度末の基金現在高は、3,156 万円となっています。

びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計決算の概要

歳入決算額は、基金利子 10 万円、基金繰入金 718 万円、繰越金 2 千円で、合計 729 万円となりました。

歳出決算額は、四手工業団地企業看板照明灯修繕で 8 万円、緑地維持管理のための草刈り作業委託および支障木伐採処理委託で 625 万円、草刈機、搬入用ブリッジ他の備品購入で 94 万円となりました。

令和 7 年度末の基金残高は、3 億 1,082 万円となっています。

多賀財産区管理会特別会計決算の概要

歳入決算額は、9 万円で、歳出決算額は、8 万円となりました。

多賀財産区管理会では、地上権設定による山林 21,467 m²を管理しています。

また、令和 7 年度末の基金現在高は、286 万円となっています。

大滝財産区管理会特別会計決算の概要

歳入決算額は、50 万円で、歳出決算額は、17 万円となりました。大滝財産区管理会では、地上権設定による山林 531,811 m²を管理しています。

また、令和 7 年度末の出資金は、滋賀県森林組合へ 24 万円、基金現在高は、1,121 万円となっています。

霊仙財産区管理会特別会計決算の概要

歳入決算額は、18 万円で、歳出決算額は、5 万円となりました。霊仙財産区管理会では、山林 2,082,643 m²を所有し管理しています。

また、令和 7 年度末の出資金は、滋賀県森林組合へ 6 万円となっています。

大佐谷財産区管理会特別会計決算の概要

歳入決算額は、1,454 万円で、歳出決算額は、1,181 万円となりました。大佐谷財産区管理会では、山林 7,070,666 m²を所有し管理しています。

また、令和 7 年度末の出資金は、滋賀県森林組合へ 15 万円となっています。

※大佐谷財産区管理会特別会計については、大佐谷財産区内に議会を設置しておりましたが、令和 7 年度末で解散し、管理会制へ移行したため多賀町特別会計へ編入されました。

水道事業会計決算の概要

多賀町の水道事業は、老朽化による施設更新が必要であることから、水道事業経営計画の認可を受け、災害時など非常事態に備えた施設の更新・改造・新設等を行っています。

施設更新には多額の費用を要することから、現有施設の統廃合・コスト削減・ろ過方式等の検討を行い、より安価で安定した給水の実現に努めています。

維持管理については、これまで同様、事務の効率化、水質基準の徹底、漏水修繕による断水時間の短縮など住民サービスの向上に努め、施設整備については、老朽化した管路の布設替え工事を行いました。

経営状況は、一般家庭・事業所・官公署など合わせて 3,192 件、7,195 人に給水を行い、総配水量は 161 万 5 千トン、総有収水量は 141 万 2 千トンとなり有収率は 87.4%となっています。

物価高騰が継続し経済的な負担増に直面している住民生活への支援として、令和 7 年 4 月使用分以降の水道基本料金を全額減免し、令和 8 年 2 月使用分以降については水道従量料金についても 500 円の減免を行いました。

収益的収支においては、水道事業収益が 3 億 7,371 万円、水道事業費用が 3 億 1,808 万円となり、損益計算では 4,527 万円の純利益となりました。水道事業収益では、水道使用料 2 億 5,639 万円を収入し、一般会計からは消火栓の維持管理負担金として 1,156 万円、水道使用料減免による減収補填として物価高騰対策補助金 1,844 万円、起債償還金の一部補填として 5,037 万円を繰り入れました。水道事業費用では、原水及び浄水費 6,118 万円、配水及び給水費 1,799 万円、総係費 3,100 万円等を支出しました。

資本的収支においては、収入として、新企業会計システムの導入に係る社会資本整備総合交付金が 124 万円、企業債借入金 が 6,000 万円の合計 6,124 万円となり、支出として、今後の施設整備に向けた設計業務等に係る設計委託費として 2,320 万円、令和 6 年度からの繰越工事や舗装本復旧工事および老朽管更新事業に係る工事請負費として 8,977 万円、大型メータ購入費 8 万円、企業債元金償還金 1 億 1,972 万円の合計 2 億 3,277 万円となり、収入に不足する 1 億 7,153 万円は消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金および建設改良積立金で補てんしました。

企業債償還の据え置き期間が終了するとともに元金償還額は増加するため、より一層事務の効率化、コストの削減に努めます。

令和 7 年度末の企業債残高は、24 億 934 万円となっています。

下水道事業会計決算の概要

公共下水道事業は、平成元年に事業着手して以来、当初予定した 19 集落全ての面整備事業が平成 20 年度で完了し、現在では 23 集落となり、整備面積は 336ha、管渠総延長 83 kmとなりました。その後は、維持管理、接続啓発に努め、令和 8 年 3 月末現在の町全体の人口（7,215 人）に対する処理区域内人口（6,603 人）の割合である人口普及率は 91.5%、処理区域内人口（6,603 人）に対する水洗化人口（6,303 人）の割合である水洗化率は 95.5%となりました。また、令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法を一部適用したことにより、多賀町下水道事業会計（公営企業会計）へ移行しています。

農業集落排水事業は、萱原処理区が平成 18 年度に完了し、平成 19 年度には、佐目処理区（佐目、南後谷、霜ヶ原）が完成し、2 処理区の整備面積は 88ha、管渠総延長 11 kmとなりました。その後は、維持管理、接続啓発に努め、令和 8 年 3 月末現在の町全体の人口（7,215 人）に対する処理区域内人口（387 人）の割合である人口普及率は 5.4%、供用開始区域内人口（387 人）に対する水洗化人口（302 人）の割合である水洗化率は 78.0%となりました。また、令和 6 年度から農業集落排水事業を下水道事業会計に統合（農業集落排水事業特別会計の企業会計方式への移行）し、運営しています。

収益的収入および支出では、下水道事業収益 5 億 3,147 万円、下水道事業費用 5 億 1,231 万円となり、損益計算では 1,585 万円の純利益となりました。下水道事業収益では、下水道使用料 3 億 1,299 万円を収入し、一般会計から 9,094 万円を繰り入れました。下水道事業費用では、管渠費 4,295 万円、処理場費 1,796 万円、総係費 911 万円、流域下水道維持管理負担金 1 億 3,021 万円等を支出しました。

資本的収入および支出では、資本的収入 1 億 3,819 万円、資本的支出 2 億 9,045 万円となり、資本的支出に対し不足する額 1 億 5,226 万円は、消費税等資本的収支調整額および損益勘定留保資金等で補てんしました。事業費の内訳としては、管渠整備事業費の企業会計システム構築業務委託料等として 367 万円、大滝小学校のマンホールトイレ整備工事等の工事請負費に 2,120 万円、処理場整備事業費の処理施設更新設計委託料として 16 万円、佐目地区処理施設更新工事の工事請負費に 702 万円、流域下水道建設費負担金 1,151 万円を支出したほか、企業債元金償還 2 億 4,689 万円を支出しました。その財源として、企業債 1 億 2,100 万円を借入れ、社会資本整備総合交付金 282 万円、農山漁村地域整備交付金 421 万円を収入したほか、一般会計から 1,000 万円を繰り入れました。

令和 7 年度末の企業債残高は、20 億 2,039 万円となっています。

第1表 令和7年度一般会計決算状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較	
			増減額(C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)
歳入総額 (ア)	7,208,238	6,162,407	1,045,831	17.0
歳出総額 (イ)	6,898,409	5,884,998	1,013,411	17.2
歳入歳出差引額 (ウ) (ア) - (イ)	309,829	277,409	32,420	11.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (エ)	96,827	16,679	80,148	480.5
実質収支 (オ) (ウ) - (エ)	213,002	260,730	△ 47,728	△ 18.3
単年度収支 (カ) (オ) - (前年度 オ)	△ 47,728	△ 10,439	△ 37,289	－
積立金 (キ) ※	319	4,433	△ 4,114	△ 92.8
繰上償還金 (ク)	0	144,333	△ 144,333	皆減
積立金取崩し額 (ケ) ※	0	0	0	－
実質単年度収支 (コ) (カ) + (キ) + (ク) - (ケ)	△ 47,409	138,327	△ 185,736	△ 134.3

※ (キ) (ケ) 欄は、財政調整基金に係る額を計上。(減債基金・その他特目基金は含まない。)

第2表 令和7年度 歳入決算状況

(1) 歳 入

(単位 : 千円)

款 別	予算現額				収入済額 (B)	(B)に 対する 構成比	予算現額と収入済 額との比較	(B)/(A) (%)
	当初予算額	補正予算額	繰 越 財 源	計 (A)				
町 税	1,947,737	57,952	0	2,005,689	2,079,330	28.8	73,641	103.7
地 方 譲 与 税	79,827	△ 473	0	79,354	79,354	1.1	0	100.0
自動車重量譲与税	32,000	1,770	0	33,770	33,770	(0.5)	0	100.0
地方揮発油譲与税	11,000	△ 838	0	10,162	10,162	(0.1)	0	100.0
森林環境譲与税	36,827	△ 1,405	0	35,422	35,422	(0.5)	0	100.0
県 税 交 付 金	258,000	33,615	0	291,615	291,615	4.1	0	100.0
地方消費税交付金	110,000	7,909	0	117,909	117,909	(1.7)	0	100.0
地方消費税交付金 (税率引上・社会保障財源分)	90,000	17,826	0	107,826	107,826	(1.5)	0	100.0
利子割交付金	1,000	603	0	1,603	1,603	(0.0)	0	100.0
配当割交付金	5,000	3,395	0	8,395	8,395	(0.1)	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	4,000	8,476	0	12,476	12,476	(0.2)	0	100.0
自動車税環境性能割交付金	8,000	△ 377	0	7,623	7,623	(0.1)	0	100.0
法人事業税交付金	40,000	△ 4,217	0	35,783	35,783	(0.5)	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	11,000	481	0	11,481	11,481	0.2	0	100.0
地 方 交 付 税	1,500,000	117,481	0	1,617,481	1,617,481	22.4	0	100.0
普通交付税	1,200,000	72,362	0	1,272,362	1,272,362	(17.7)	0	100.0
特別交付税	300,000	45,119	0	345,119	345,119	(4.8)	0	100.0
交通安全対策特別交付金	900	△ 364	0	536	536	0.0	0	100.0
分担金及び負担金	35,503	△ 5,239	0	30,264	30,623	0.4	359	101.2
使用料及び手数料	10,293	0	0	10,293	10,948	0.2	655	106.4
国 庫 支 出 金	552,955	293,550	10,768	857,273	719,958	10.0	△ 137,315	84.0
県 支 出 金	335,504	32,406	7,272	375,182	340,978	4.7	△ 34,204	90.9
財 産 収 入	3,316	22	0	3,338	4,201	0.1	863	125.9
寄 附 金	280,000	30,000	0	310,000	310,559	4.3	559	100.2
繰 入 金	280,472	△ 64,274	0	216,198	214,132	3.0	△ 2,066	99.0
繰 越 金	40,000	220,474	16,679	277,153	277,409	3.8	256	100.1
諸 収 入	303,493	9,750	232	313,475	317,133	4.4	3,658	101.2
町 債	875,000	136,200	50,200	1,061,400	902,500	12.5	△ 158,900	85.0
歳 入 合 計	6,514,000	861,581	85,151	7,460,732	7,208,238	100.0	△ 252,494	96.6

第2表 令和7年度 歳出決算状況

(2) 歳 出 (目的別)

(単位 : 千円)

予 算 現 額						支出済額 (B)	(B)に対す る構成比 (%)	翌 年 度 繰 越 額	予算現額と 支出済額 との比較	(B)/(A) (%)
款 別	当初予算額	補正予算額	繰越財源	予備費支出 および流用 増減	計(A)					
議 会 費	67,552	△ 789	0	0	66,763	62,968	0.9	0	△ 3,795	94.3
総 務 費	1,128,954	169,609	17,333	1,908	1,317,804	1,272,075	18.4	19,591	△ 45,729	96.5
民 生 費	1,771,742	62,895	0	0	1,834,637	1,780,123	25.8	880	△ 54,514	97.0
衛 生 費	372,771	17,676	539	100	391,086	380,527	5.5	0	△ 10,559	97.3
農 林 水 産 業 費	320,408	3,360	9,682	0	333,450	311,245	4.5	9,065	△ 22,205	93.3
商 工 費	50,182	6,959	0	0	57,141	39,988	0.6	15,000	△ 17,153	70.0
土 木 費	948,834	149,986	37,630	81	1,136,531	1,038,101	15.1	64,047	△ 98,430	91.3
消 防 費	346,866	△ 40,070	10,668	310	317,774	306,820	4.4	8,000	△ 10,954	96.6
教 育 費	957,763	302,179	9,299	473	1,269,714	973,309	14.1	267,591	△ 296,405	76.7
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
公 債 費	404,444	0	0	0	404,444	403,149	5.9	0	△ 1,295	99.7
諸 支 出 金	140,484	189,776	0	0	330,260	330,104	4.8	0	△ 156	100.0
予 備 費	4,000	0	0	△ 2,872	1,128	0	0.0	0	△ 1,128	-
歳 出 合 計	6,514,000	861,581	85,151	0	7,460,732	6,898,409	100.0	384,174	△ 562,323	92.5

第3表 税目別決算の状況

(単位：千円)

区 分			令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較		徴収率 (%)	不納欠損額 (参考)
					増減額(C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)		
町 民 税			722,313	679,596	42,717	6.3	99.39	519
内 訳	個 人	均等割	11,564	11,392	172	1.5	98.51	3
		所得割	361,834	309,822	52,012	16.8	98.85	516
	法 人	均等割	53,426	60,100	△ 6,674	△ 11.1	99.89	0
		法人税割	295,489	298,282	△ 2,793	△ 0.9	99.95	0
固 定 資 産 税			1,261,693	1,201,006	60,687	5.1	99.10	4,354
内 訳	純固定資産税		1,260,972	1,200,285	60,687	5.1	99.10	4,354
	内 訳	土 地	222,763	222,018	745	0.3	98.06	1,171
		家 屋	494,294	487,217	7,077	1.5	98.61	3,183
		償却資産	543,915	491,050	52,865	10.8	99.99	0
	交付金		721	721	0	0.0	100.00	0
軽 自 動 車 税			35,394	34,136	1,258	3.7	98.41	0
た ば こ 税			58,752	58,900	△ 148	△ 0.3	100.00	0
鉱 産 税			1,178	1,001	177	17.7	100.00	0
合 計			2,079,330	1,974,639	104,691	5.3	99.21	4,873

国民健康保険税	154,967	130,837	24,130	18.4	97.54	723
---------	---------	---------	--------	------	-------	-----

第4表 自主財源と依存財源構成状況

(単位：千円)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額(C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)
自 主 財 源		3,244,335	45.0	3,161,758	51.3	82,577	2.6
	町税	2,079,330	28.8	1,974,639	32.0	104,691	5.3
	分担金及び負担金	30,623	0.4	33,077	0.5	△ 2,454	△ 7.4
	使用料及び手数料	10,948	0.2	10,004	0.2	944	9.4
	財産収入	4,201	0.1	3,111	0.1	1,090	35.0
	寄附金	310,559	4.3	296,207	4.8	14,352	4.8
	繰入金	214,132	3.0	197,341	3.2	16,791	8.5
	繰越金	277,409	3.8	319,557	5.2	△ 42,148	△ 13.2
	諸収入	317,133	4.4	327,822	5.3	△ 10,689	△ 3.3
依 存 財 源		3,963,903	55.0	3,000,649	48.7	963,254	32.1
	地方譲与税	79,354	1.1	77,113	1.3	2,241	2.9
	地方特例交付金	11,481	0.2	43,545	0.7	△ 32,064	△ 73.6
	地方交付税	1,617,481	22.4	1,599,106	25.9	18,375	1.1
	利子割交付金	1,603	0.0	491	0.0	1,112	226.5
	配当割交付金	8,395	0.1	8,559	0.1	△ 164	△ 1.9
	株式等譲渡所得割交付金	12,476	0.2	10,569	0.2	1,907	18.0
	地方消費税交付金	225,735	3.2	209,031	3.4	16,704	8.0
	自動車税環境性能割交付金	7,623	0.1	8,706	0.2	△ 1,083	△ 12.4
	法人事業税交付金	35,783	0.5	36,892	0.6	△ 1,109	△ 3.0
	交通安全対策特別交付金	536	0.0	543	0.0	△ 7	△ 1.3
	国庫支出金	719,958	10.0	598,245	9.7	121,713	20.3
	県支出金	340,978	4.7	306,706	5.0	34,272	11.2
	町債	902,500	12.5	101,143	1.6	801,357	792.3
合 計		7,208,238	100.0	6,162,407	100.0	1,045,831	17.0

第5－1表 経費の目的別決算状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額(C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)
議 会 費	62,968	0.9	65,398	1.1	△ 2,430	△ 3.7
総 務 費	1,272,075	18.4	948,409	16.1	323,666	34.1
民 生 費	1,780,123	25.8	1,718,908	29.2	61,215	3.6
衛 生 費	380,527	5.5	377,477	6.4	3,050	0.8
農 林 水 産 業 費	311,245	4.5	268,842	4.6	42,403	15.8
商 工 費	39,988	0.6	55,160	0.9	△ 15,172	△ 27.5
土 木 費	1,038,101	15.1	513,035	8.7	525,066	102.3
消 防 費	306,820	4.4	185,742	3.2	121,078	65.2
教 育 費	973,309	14.1	856,228	14.6	117,081	13.7
災 害 復 旧 費	0	0.0	12,129	0.2	△ 12,129	皆減
公 債 費 (通常分)	403,149	5.9	432,364	7.3	△ 29,215	△ 6.8
公 債 費 (繰上償還分)	0	0.0	144,333	2.5	△ 144,333	皆減
諸 支 出 金	330,104	4.8	306,973	5.2	23,131	7.5
歳 出 合 計	6,898,409	100.0	5,884,998	100.0	1,013,411	17.2

第5－2表 経費の性質別決算状況

(単位：千円)

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額(C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)
義務的経費		2,418,404	35.1	2,496,849	42.4	△ 78,445	△ 3.1
	人件費	1,236,355	17.9	1,158,236	19.7	78,119	6.7
	扶助費	778,900	11.3	761,916	12.9	16,984	2.2
	公債費	403,149	5.9	576,697	9.8	△ 173,548	△ 30.1
投資的経費		1,374,856	19.9	632,833	10.8	742,023	117.3
普 通 建 設 事 業 費	補助事業費	122,173	1.8	194,669	3.3	△ 72,496	△ 37.2
	単独事業費	1,208,164	17.5	410,512	7.0	797,652	194.3
	県営事業負担金等	44,519	0.6	15,523	0.3	28,996	186.8
	災害復旧事業費	0	0.0	12,129	0.2	△ 12,129	皆減
そ の 他		3,105,149	45.0	2,755,316	46.8	349,833	12.7
	物件費	1,371,138	19.9	1,091,010	18.5	280,128	25.7
	維持補修費	135,809	2.0	117,709	2.0	18,100	15.4
	補助費等	920,336	13.3	911,601	15.5	8,735	1.0
	積立金	330,104	4.8	306,973	5.2	23,131	7.5
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	－
	繰出金	347,762	5.0	328,023	5.6	19,739	6.0
合 計		6,898,409	100.0	5,884,998	100.0	1,013,411	17.2

第6表 令和7年度特別会計及び企業会計決算状況

(単位：千円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額(D) (B)-(C)	(B)／(A)(%)	(C)／(A)(%)
国民健康保険特別会計	834,001	836,420	800,342	36,078	100.3	96.0
介護保険事業特別会計	917,593	895,978	891,198	4,780	97.6	97.1
後期高齢者医療事業特別会計	147,091	148,374	145,682	2,692	100.9	99.0
育英事業特別会計	3,533	2,522	2,520	2	71.4	71.3
多賀財産区管理会特別会計	137	91	79	12	66.4	57.7
大滝財産区管理会特別会計	975	497	176	321	51.0	18.1
霊仙財産区管理会特別会計	118	181	50	131	153.4	42.4
大佐谷財産区管理会特別会計	17,064	14,537	11,815	2,722	85.2	69.2
びわ湖東部中核工業団地 公共緑地維持管理特別会計	8,054	7,286	7,284	2	90.5	90.4
総 計	1,928,566	1,905,886	1,859,146	46,740	98.8	96.4

水道事業会計

(単位：千円)

収益的収支	収益の収入 363,648	373,711	318,075	55,636	102.8	95.6
	収益の支出 332,884					
資本的収支	資本の収入 61,500	61,242	232,769	△ 171,527 ※1	99.6	95.3
	資本の支出 244,333					

※1 差引不足額については、損益勘定留保資金等で補てん

下水道事業会計

(単位：千円)

収益的収支	収益の収入 543,037	531,468	512,308	19,160	97.9	95.9
	収益の支出 534,160					
資本的収支	資本の収入 151,912	138,190	290,454	△ 152,264 ※1	91.0	95.7
	資本の支出 303,565					

※1 差引不足額については、損益勘定留保資金等で補てん

第7表 地方債残高の状況

1. 一般会計

(単位：千円)

区 分		令和6年度末 現在高(A)	令和7年度中増減額		令和7年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	増減率(%) (D)/(A)
			増(B)	減(C)		
公共事業等債	公共事業等債	991,029	35,000	67,610	958,419	△ 3.3
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	115,206	21,600	5,597	131,209	13.9
災害復旧事業債	単独災害復旧事業債	6,164	0	1,513	4,651	△ 24.5
	補助災害復旧事業債	13,795	0	2,400	11,395	△ 17.4
教育・福祉施設等整備事業債	学校教育施設等整備事業債	202,270	48,700	16,748	234,222	15.8
	社会福祉施設整備事業債	90,991	0	15,991	75,000	△ 17.6
	一般補助施設整備等事業債	101,553	8,000	11,285	98,268	△ 3.2
	施設整備事業債(一般財源化分)	404,761	0	8,691	396,070	△ 2.1
一般単独事業債	地域活性化事業債	166,585	624,600	22,658	768,527	361.3
	防災対策事業債	90,247	3,700	5,266	88,681	△ 1.7
	地方道路等整備事業債	221,736	0	23,721	198,015	△ 10.7
	緊急防災・減災事業債	153,545	114,900	12,376	256,069	66.8
	公共施設等適正管理推進事業債	0	46,000	0	46,000	皆増
	一般事業債	21,400	0	573	20,827	△ 2.7
その他の地方債	減収補てん債	13,408	0	834	12,574	△ 6.2
	減税補てん債	2,653	0	1,831	822	△ 69.0
	臨時財政対策債	1,996,716	0	171,710	1,825,006	△ 8.6
	上水道出資債	35,720	0	1,889	33,831	△ 5.3
合 計		4,627,779	902,500	370,693	5,159,586	11.5

2. 企業会計および特別会計

(単位：千円)

区 分		令和6年度末 現在高(A)	令和7年度中増減額		令和7年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	増減率(%) (D)/(A)
			増(B)	減(C)		
下水道事業債	下水道事業債	1,873,399	121,000	222,229	1,772,170	△ 5.4
下水道事業債(農集)	下水道事業債(農集)	272,875	0	24,658	248,217	△ 9.0
水道事業債	水道事業債	2,469,059	60,000	119,715	2,409,344	△ 2.4
合 計		4,615,333	181,000	366,602	4,429,731	△ 4.0
総 合 計		9,243,112	1,083,500	737,295	9,589,317	3.7

第8表 基金の状況

1. 一般会計

(単位：円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減額		令和7年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	1,151,484,899	318,821	0	1,151,803,720
減債基金	82,625,236	12,211,644	0	94,836,880
ふるさと水と土の保全基金	32,000,000	0	0	32,000,000
土地開発基金	43,185,403	0	0	43,185,403
まちづくり基金	148,353,628	154,879,261	148,267,296	154,965,593
社会福祉基金	118,663,474	100,000,000	18,751,741	199,911,733
公共施設等維持管理基金	473,734,031	62,694,019	47,112,700	489,315,350
一般会計 合計	2,050,046,671	330,103,745	214,131,737	2,166,018,679

2. 特別会計

(単位：円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減額		令和7年度末現在高
		積立額	取崩額	
国民健康保険財政調整基金	0	0	0	0
介護保険給付準備基金	104,635,759	27,525	0	104,663,284
育英基金	33,151,000	0	1,592,000	31,559,000
多賀財産区管理会基金	2,944,000	0	80,000	2,864,000
大滝財産区管理会基金	11,380,000	0	170,000	11,210,000
びわ湖東部中核工業団地 公共緑地維持管理基金	318,002,804	0	7,183,000	310,819,804
特別会計 合計	470,113,563	27,525	9,025,000	461,116,088

基金総額

(単位：円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減額		令和7年度末現在高
		積立額	取崩額	
基金総計	2,520,160,234	330,131,270	223,156,737	2,627,134,767

(参考) 普通会計 (一般会計+育英事業特別会計+びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計)

(単位：円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減額		令和7年度末現在高
		積立額	取崩額	
普通会計 合計	2,401,200,475	330,103,745	222,906,737	2,508,397,483

第9表 令和7年度 ふるさと納税充当表

(単位：千円)

寄付者選択事業	R 6 寄付分 (単位：円)	充当先事業	決算額	財源		
				特定財源		一般財源
				国県補助金 等	まちづくり基金 繰入（R 6 ふ るさと納税）	
環境保全に関する 事業	30,157,683	不法投棄対策事業	1,727	214	1,513	0
		河川水質検査事業	2,145	1,900	245	0
		ゴミ収集業務事業	53,559	1,224	28,400	23,935
子育て支援および 福祉に関する事業	54,029,969	保育所運営事業	379,280	139,952	17,030	222,298
		大滝たきのみやこども園運営事業	156,818	50,567	11,000	95,251
		久徳うぐいすこども園運営事業	173,682	62,765	11,000	99,917
		子育て支援センター事業	33,609	10,834	5,000	17,775
		放課後児童クラブ事業	51,623	32,855	9,000	9,768
		子ども子育て支援事業	5,218	3,739	1,000	479
教育またはスポーツ・ 文化の振興に関する 事業	8,680,554	青少年育成推進事業	5,676	266	3,858	1,552
		文化活動推進事業	1,367	0	1,367	0
		社会体育推進事業	7,809	4,354	3,455	0
産業または観光の 振興に関する事業	9,387,379	観光事業	11,432	0	4,552	6,880
		商工振興事業	18,108	0	4,835	13,273
地域の振興に関する 事業	9,206,844	まちづくり活動推進事業	9,473	0	9,207	266
町長が選択した事 業	36,804,867	高齢者生きがい支援事業	5,469	0	5,469	0
		若者定住支援事業	7,257	2,000	5,257	0
		地方創生事業	23,260	0	16,079	7,181
		防災対策事業	115,739	104,300	10,000	1,439
	148,267,296				148,267	

R 7 寄付額 (単位：円)	充当先事業	決算額	財源		
			特定財源		一般財源
			利子	R 7 ふるさと 納税	
309,480,000	ふるさと納税推進事業	159,035	0	154,635	4,400
	多賀町まちづくり基金積立金	154,879	34	154,845	0

希望される返礼品の傾向	R 6	R 7
キリン製品		
キリンビール	50.59%	54.96%
キリンビバレッジ	32.05%	19.62%
お米	10.91%	19.82%
布団関係	3.16%	3.29%
その他（肉・そば・あられ・清酒）	3.29%	2.31%
	100.00%	100.00%

企業版ふるさと納税

寄付者選択事業	R 7 寄付額 (単位：円)	充当先事業	決算額	財源		
				特定財源		一般財源
				国県補助金 等	R 7 企業版 ふるさと納税	
行財政事業	1,000,000	企画業務	5,671	0	1,000	4,671